【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年６月28日
【事業年度】	第92期(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)
【会社名】	株式会社佐藤渡辺
【英訳名】	WATANABE SATO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石　井　直　孝
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布一丁目18番４号
【電話番号】	東京(3453)7351　代表
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　石　井　哲　也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布一丁目18番４号
【電話番号】	東京(3453)7351　代表
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長　　石　井　哲　也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		2019年３月	2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月
売上高	(千円)	38,835,319	36,861,426	39,918,978	37,452,224	34,656,611
経常利益	(千円)	1,853,844	1,565,706	2,890,494	2,569,008	709,350
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,233,863	1,044,555	1,844,514	1,728,339	446,673
包括利益	(千円)	1,097,583	953,074	2,057,453	1,700,119	584,099
純資産額	(千円)	15,470,645	16,232,294	17,947,521	19,107,464	19,354,289
総資産額	(千円)	31,114,476	31,515,637	32,378,593	32,632,900	32,276,813
１株当たり純資産額	(円)	4,831.60	5,066.78	5,746.46	6,265.44	6,323.17
１株当たり当期純利益	(円)	386.74	327.40	590.67	594.21	146.69
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.54	51.29	55.20	58.32	59.72
自己資本利益率	(%)	8.25	6.62	10.84	9.37	2.33
株価収益率	(倍)	5.7	5.2	5.2	4.8	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,265,571	2,432,832	2,058,687	3,284,698	187,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,346,987	△510,767	△382,500	△799,905	△929,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,034,756	△877,408	△1,328,228	△679,716	△455,767
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,802,054	3,846,711	4,194,669	5,999,746	4,801,971
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	488 〔223〕	491 〔212〕	513 〔196〕	516 〔180〕	563 〔195〕

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第91期の期首から適用しており、第91期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		2019年３月	2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月
売上高	(千円)	37,548,978	35,652,875	38,925,105	36,392,631	33,513,545
経常利益	(千円)	1,683,620	1,322,280	2,919,335	2,463,043	653,486
当期純利益	(千円)	1,088,106	858,872	1,909,739	1,655,071	420,438
資本金	(千円)	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500	1,751,500
発行済株式総数	(株)	3,195,700	3,195,700	3,195,700	3,195,700	3,195,700
純資産額	(千円)	14,201,148	14,847,322	16,516,095	17,651,955	17,946,706
総資産額	(千円)	29,607,049	29,626,356	30,675,456	30,730,216	30,199,206
１株当たり純資産額	(円)	4,451.16	4,653.70	5,309.90	5,811.46	5,887.24
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	60.0 (－)	60.0 (－)	100.0 (－)	120.0 (－)	100.0 (－)
１株当たり当期純利益	(円)	341.05	269.2	611.56	569.02	138.07
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	47.97	50.12	53.8	57.44	59.43
自己資本利益率	(%)	7.89	5.91	12.18	9.69	2.36
株価収益率	(倍)	6.5	6.3	5.1	5.1	17.8
配当性向	(%)	17.6	22.3	16.4	21.1	72.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	474 〔210〕	476 〔196〕	492 〔178〕	503 〔169〕	517 〔154〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	107.8 (95.0)	86.6 (85.9)	158.2 (122.1)	153.6 (124.6)	137.9 (131.8)
最高株価	(円)	2,528	2,402	3,370	3,340	2,900
最低株価	(円)	1,650	1,406	1,501	2,840	2,153

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を第91期の期首から適用しており、第91期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
３．最高株価および最低株価は、2022年４月３日以前は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、2022年４月４日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

提出会社の株式会社佐藤渡辺は1938年12月改組により創業以来の道路舗装工事の請負ならびに一般土木建築工事の請負業を継承し、株式会社渡辺組(旧名称)として設立されました。

当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

1938年12月	東京都港区南麻布一丁目18番４号(当時麻布区竹谷町１番地)に資本金18万円を以って株式会社渡辺組を設立
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)142号｛土木一式工事(道路工事)｝の登録を受ける(以後２年ごとに登録更新)
1963年２月	営業種目に舗装材料の製造および販売を追加
1965年10月	営業種目に建設コンサルタント業務を追加
1966年８月	建設コンサルタント登録規程第５条の規定による建設大臣登録41－402号｛建設コンサルタント(河川・砂防および海岸部門、道路部門)｝の登録を受ける
1975年２月	営業種目を土木一式工事および建築一式工事請負、各種舗装工事請負、管工事請負、上下水道工事請負、舗装材料の製造および販売、建設コンサルタント業務、前各号に附帯する事業に変更
1975年12月	子会社拓神建設株式会社を設立(現・連結子会社)
1976年３月	営業種目に造園工事請負、体育施設の設計施工請負を追加
1978年６月	営業種目に地質調査業務を追加
1978年11月	営業種目に建設工事用機械器具の賃貸および販売を追加
1979年６月	営業種目を土木建築工事の請負、建設コンサルタント業務、建設資材の製造および販売、建設工事用機械器具の製作・賃貸および販売、これらに附帯する一切の事業に変更
1984年６月	営業種目に産業廃棄物処理事業を追加
1990年３月	子会社株式会社弘永舗道を設立(現・連結子会社)
1990年６月	営業種目を、土木建築工事の請負ならびに調査、企画、設計、監理に変更するとともに、不動産の売買、賃貸借、仲介および管理を追加
1990年10月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第59816号を取得(以後３年ごとに、1996年から５年ごとに免許更新)
1993年１月	子会社株式会社創誠を設立(現・連結子会社)
1993年９月	日本証券業協会へ株式店頭登録
1994年７月	技術研究所開設
2004年８月	子会社佐々幸建設株式会社を設立(現・非連結子会社)
2004年11月	建設コンサルタント登録規程による土質および基礎部門の登録を受ける
2004年12月	ジャスダック証券取引所市場に株式を上場
2005年７月	子会社ＳＷテクノ株式会社を設立(現・非連結子会社)
2005年10月	佐藤道路株式会社と合併し、商号を株式会社佐藤渡辺に変更する 合併により、佐東奥科貿有限公司(佐藤道路株式会社の子会社)が子会社となる
2007年２月	関連会社杭州同舟瀝青有限公司設立
2009年７月	子会社大連佐東奥瀝青有限公司設立
2010年４月	ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場および同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
2013年３月	子会社大連佐東奥瀝青有限公司を三和環境技術(大連)有限公司に譲渡
2013年７月	大阪証券取引所の現物市場と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
2016年３月	関連会社杭州同舟瀝青有限公司をニチレキ株式会社に譲渡
2016年４月	子会社佐東奥科貿有限公司を清算
2017年10月	普通株式５株につき１株とする株式併合を実施、単元株式数を1,000株から100株に変更
2018年12月	小石川建設株式会社の全株式を取得し、子会社化(現・非連結子会社)
2022年４月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）からスタンダード市場へ移行。
2023年３月	あすなろ道路株式会社の全株式を取得し、子会社化（現・連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社４社、非連結子会社３社、持分法適用関連会社１社、持分法非適用関連会社３社からなり、主に舗装工事、土木工事等の請負ならびにこれらに関連する事業を行っているとともに、アスファルト合材等の製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

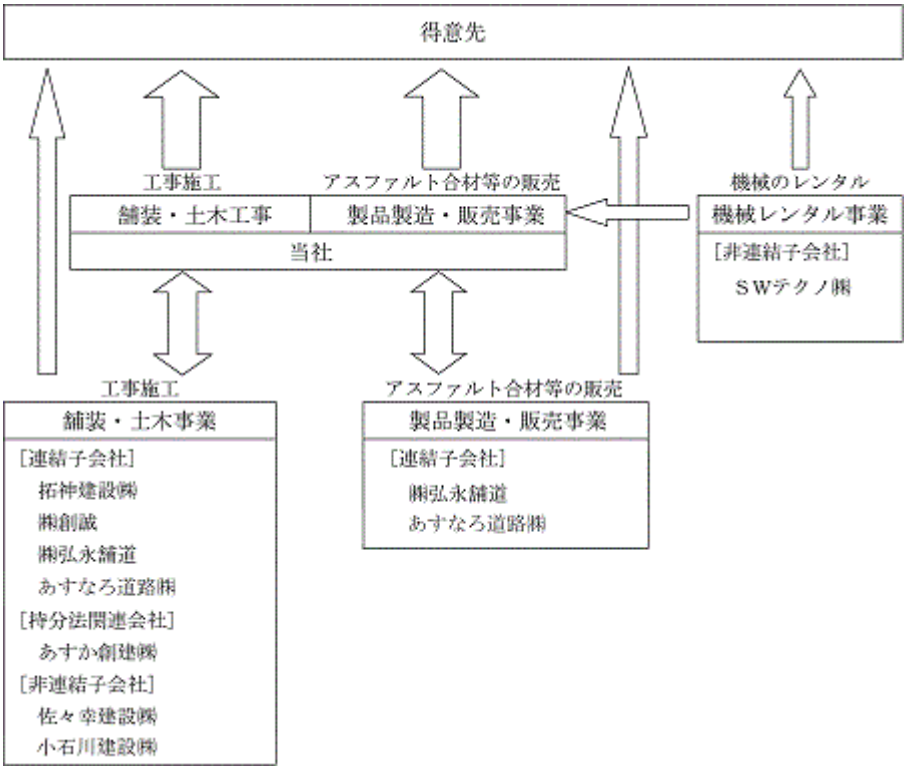
工事部門

当社が舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工を行うほか、連結子会社の拓神建設㈱、㈱創誠、㈱弘永舗道、あすなろ道路㈱、持分法適用関連会社のあすか創建㈱および非連結子会社の佐々幸建設㈱および小石川建設㈱もそれぞれ建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注し、また当社が上記各連結子会社等から工事の一部を受注しております。

製品等販売部門

当社と連結子会社の㈱弘永舗道およびあすなろ道路㈱がアスファルト合材および関連製品の製造・販売を営んでおり、㈱弘永舗道は互いにその一部を販売、購入しております。また、当社から連結子会社の拓神建設㈱、㈱創誠へその一部を販売しております。非連結子会社のＳＷテクノ㈱は、機械レンタル事業を行っており、当社は機械等の一部を同社よりレンタルしております。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社は工事部門と製品等販売部門に区分して、企業集団等の概況の説明を行っておりますが、当社の販売製品は工事部門の一部分を構成するものであり、「セグメント情報」では、建設事業として単一セグメントと考え、セグメント情報の記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 拓神建設㈱	神奈川県横浜市瀬谷区	40,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工
㈱弘永舗道	青森県弘前市	45,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	78.1	建設工事の受注、施工、製品の販売、購入
㈱創誠	福島県石川郡石川町	10,000	舗装、土木工事	100.0	建設工事の受注、施工
あすなろ道路㈱	北海道札幌市中央区	80,000	舗装、土木工事 製品製造・販売	100.0	建設工事の受注、施工、製品の販売、購入
(持分法適用関連会社) あすか創建㈱	東京都品川区	356,543	舗装、土木工事	21.4	建設工事の受注、施工

(注) 1．連結子会社のうち特定子会社はありません。
2．連結子会社および持分法適用関連会社のうち、有価証券報告書等を提出している会社はありません。
3．2023年３月31日付であすなろ道路㈱の全株式を取得し、連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業　工事部門および製品等販売部門	563 (195)
合計	563 (195)

(注) 1．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2．当社グループは、建設事業の単一セグメントであります。
3．従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
517(154)	45.4	21.0	6,792,950

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業　工事部門および製品等販売部門	517 (154)
合計	517 (154)

(注) 1．従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3．当社は、建設事業の単一セグメントであります。
4．従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度						
管理職に占める女性労働者の割合(%)(注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)(注1)			労働者の男女の賃金の差異(%)(注1)		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.8	11.1	11.1	―	61.8	64.8	57.7

(注) 1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2．連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境および対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「社会の求めるものに応えることを通し、社会に奉仕する。このため会社はその存続発展をはかるに足る相応の利益を挙げる。」を経営信条に掲げ、ひたすら誠意と努力を積み重ね社会の期待に応えることを基本方針としています。また、経営環境の変化に敏速に対応するために、社是である「誠実、創造、最高の技術」を念頭におき、「ステークホルダーの期待に応え、信用され続ける企業」、「持続的収益を基盤として、社員に安心・安全を与える企業」、「人と地球に優しい環境技術を追求する企業」を目指しています。

将来にわたり持続的な成長を実現するため、技術開発・人財育成・設備等への将来を見据えた投資を積極的に行っております。

(2) 経営環境および対処すべき課題

① 経営環境

道路建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資は引続き堅調に推移することが見込まれるものの、受注環境が一段と厳しくなることも懸念されます。また、原材料価格の高騰や人材需要の高まりなどによる、建設コストの上昇に加え、建設業における時間外労働の上限規制に向けた環境整備など、引き続き厳しい経営環境にあるものと認識しております。

② 中期経営計画の推進

当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応し、安定的に利益を生み出す会社を目指すことを基本方針とする「中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、数値目標の達成および2023年12月の創業100周年に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。経営信条である「社会の求めるものに応えることを通し、社会に奉仕する。」の実践により、すべてのステークホルダーから信用されるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画の概要

安定的に利益を生み出す力を究める 〔技術力の強化と生産性向上〕 ・ＤＸおよびＩＣＴの取り組み推進による生産性向上 ・重機の自動運転技術の活用などによる工事の省力化 ・１DayPave（早期交通開放型コンクリート舗装）工法を活用した機械化施工の確立 〔担い手の確保と育成〕 ・経営資源の適正かつ効率的な配置 ・社員教育の充実と原価管理体制の強化 ・女性社員の積極的な採用と活躍を推進、外国人材の活用 ・働き方改革の継続的な推進
環境景観事業の強化推進 〔パーミアコン（ポーラスコンクリート舗装）〕 ・技術の組み合わせによる高性能化、多機能化の追求 〔リ・タンスイシステム（雨水貯留浸透施設）〕 ・都市型水害、ゲリラ豪雨対策としての提案営業を強化 ・コスト削減による価格競争力の強化 〔ハイドロミリング（超高圧ウォータージェットシステム）〕 ・老朽化した橋梁などインフラ補修の需要増加への対応 ・施工体制の強化拡充を推進
財務および資本戦略 〔資本効率の向上〕 ・売上総利益率の向上 ・不採算部門や経費の見直し 〔自己資本と株主還元〕 ・将来の事業環境変化に備えた自己資本のさらなる増強 ・安定的な配当を基本とし、配当性向20%～25%程度を目標とする
企業価値のさらなる向上 〔成長分野への投資〕 ・シナジー効果を生み出すM&Aの実行 ・産官学や異業種間の連携による新技術・新事業の創出 ・ＰＰＰ／ＰＦＩ事業へのチャレンジ 〔ＥＳＧ経営〕 ・実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築 ・法令遵守とコンプライアンス教育の継続的な実施 ・事業活動を通じた地域社会への貢献

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは持続的な成長に向けて、安定的な収益の確保と財務基盤の強化に努め、経営の安定性から自己資本比率を、収益力の観点から営業利益を重要な指標として位置付けております。また、経営上の目標の達成状況を判断する指標として、「中期経営計画（2021年度～2023年度）」においては、売上高420億円以上、営業利益20億円以上、ＲＯＥ（自己資本利益率）８％程度、配当性向20%～25%程度を数値目標としております。

売上高	420億円以上
営業利益	20億円以上
ＲＯＥ	8.0%程度
配当性向	20%～25%程度

２ 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取り組みは、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の考えるサステナビリティ

当社グループは、公表しております中期経営計画に記載のとおり、事業活動を通じて「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指しております。ＥＳＧ（環境・社会・企業統治）の様々な社会課題から取り組むべき重要課題を特定し、これらの課題に取り組むとともに強靭な社会インフラ構築を通じて社会の持続的な発展に貢献し続けてまいります。

(2) ガバナンス

サステナビリティに関連する情報は、事業活動によって得られたものが営業所や工場から支店を通じて３本部長に伝達され、取締役を委員長とする中期経営計画委員会、技術開発委員会、生産性向上委員会、コンプライアンス委員会、教育委員会を設置し、課題解決に向けた具体的な取り組みの協議・推進を行っております。ここで協議した内容は、経営会議で検討のうえ対応方針を策定し、関連部署に展開し管理・監督を行っております。

(3) 気候変動に関連するリスクと機会

解決すべき社会課題の中で、気候変動は深刻さを増しております。気候変動により自然災害が激甚化した場合、施工中案件の被災、工程遅延、自社所有建物、工場・機械装置への被害等、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、脱炭素社会への移行に向けて、アスファルトプラントの環境対策、工事施工に係る各種法規制の強化や市場・社会の変化による建設コストの増加等、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

一方、強靭な社会インフラの構築、復旧、維持補修や環境景観商品の需要増等の機会をもたらす可能性があり、それらへの投資は、当社グループの企業価値を高める機会であると捉えております。

こうした気候変動に伴うリスクの対応策としては、取締役をエネルギー管理統括者としてエネルギー管理体制を整備し、当社グループの温室効果ガス排出量削減に向けて以下の環境目標を策定しました。

（環境目標）

① 省エネ法に基づく、全社当該年度５年度間平均エネルギー消費原単位（kl/千t、l/㎡）を対前年比（５年度間平均）、年１％以上削減する。

② カーボンニュートラルの取り組みを推進し、2030年度の温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目標とする。

(4) 人的資本に関連する戦略

当社グループは多様な人材が能力を活かして活躍できる、活力に満ちた働き甲斐のある職場づくりに努めております。特に「健康（心・身体）」と「教育」を中心に人材育成を行っております。

「健康（心・身体）」に関しましては、健康診断の100%実施、診断結果に基づく産業医による健康管理指導書の作成、健康管理指導書に基づく上司によるカウンセリング、フォローアップ状況の管理、ストレスチェックの実施、高ストレス者に対する第三者（外部）によるカウンセリング、ストレスの軽減対策等を行い、社員の健康維持に努めております。

「教育」に関しましては、社員教育規程に基づき新入社員教育（３年間のフォローアップ教育を含む）、初級社員教育、中級社員教育等の各年次による集合研修のほか、能力・専門知識の習得を目的とした外部講師による中堅社員教育、特別教育を行っております。また、資格取得のバックアップ体制を整え、各自のスキルアップを促しております。

多様性の確保につきまして、当社グループは、持続的な成長のためには多様な人材が活躍できることが不可欠であると考えておりますが、建設業の職種柄、採用そのものに苦戦している状況であります。そのような状況のもと、多様な人材が仕事と家庭を両立し、最大限に能力を発揮できる職場環境や企業風土の醸成に取り組み、ワークライフバランス研修やパワハラ研修等を行っております。また、女性が明るく積極的に働くことができる職場環境にするために、次のとおり行動計画を策定しております。

・技術職の新卒採用時に、女性の採用数を毎年１名以上継続して採用できるように活動していく。

・育児休業取得率を５％向上できるよう、対象者への案内周知を徹底するとともに、短時間勤務制度の拡張へ向けた見直しを行う。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社グループの主要事業である道路舗装工事および一般土木建築工事の今後の受注環境は、現況よりも官公庁の公共投資や民間設備投資に大きな抑制要因が生じた場合に、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、官公庁や民間の投資動向の早期把握に努め、建設需要に対応した人材配置の最適化により経営の効率化を図ることとしております。

(2) 資材価格の変動

当社グループの製品製造・販売事業に係る主要な原材料（特にストレートアスファルト）の仕入価格が上昇し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、土木事業において請負金額に価格転嫁ができない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、原材料価格の市況を常に把握し、早期に原価検討を実施することにより、影響を最小限にとどめるよう努めることとしております。

(3) 顧客に関する信用リスクについて

当社グループが有する完成工事未収入金・貸付金・その他債権または求償権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、与信管理規程に基づく受注可否の徹底や未収入金の管理の徹底に努めることとしております。

(4) 法的規制等について

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法的規制が制定適用された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、関係法令等の動向について適宜情報収集およびその分析を行い、関連部署を中心に適切に対応することとしております。

(5) 自然災害について

当社グループの事業所や合材工場周辺で地震等の大規模な自然災害が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、売上高の低下や設備復旧費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、全社的なＢＣＰと防災マニュアルおよび地域ごとの地震・災害マニュアルを策定し、大規模災害を想定した訓練および必要な対策を継続実施することにより、影響を最小限にとどめるよう努めることとしております。

4 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、物価の上昇や急激な為替変動、世界的な金融引き締めによる経済活動の減速懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

道路建設業界におきましては、民間設備投資の持ち直しや高度成長期以降に整備された社会インフラの維持管理・更新など、建設需要は底堅さを維持しているものの、受注競争の激化やウクライナ情勢の長期化などによる原材料・エネルギー価格の高騰によるコスト増など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応し、安定的に利益を生み出す会社を目指すことを基本方針とする「中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、数値目標の達成および2023年12月の創業100周年に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は、376億１千６百万円（前年同期の受注高は364億５千９百万円）となり、売上高は、346億５千６百万円（前年同期の売上高は374億５千２百万円）となりました。

損益につきましては、経常利益は７億９百万円（前年同期の経常利益は25億６千９百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は４億４千６百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は17億２千８百万円）となりました。

部門別の事業の概況は以下の通りであります。

（工事部門）

当連結会計年度の受注高は331億１千８百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、完成工事高は301億５千８百万円（前年同期比7.8%減）となり、次期繰越高は152億３千１百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

（製品等販売部門）

当連結会計年度の売上高は44億９千８百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億９千７百万円減少し、48億１百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、１億８千７百万円（前連結会計年度は32億８千４百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益と売上債権の減少によるものです。また、主な減少の要因は法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、９億２千９百万円（前連結会計年度は７億９千９百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、４億５千５百万円（前連結会計年度は６億７千９百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、配当金の支払いによる支出です。

③ 生産、受注および販売の実績

a．売上高に対する部門別比率

部門別	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
工事部門(%)	87.3	87.0
製品等販売部門(%)	12.7	13.0
計(%)	100.0	100.0

b．工事部門の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	当連結会計年度末 (2023年３月31日)
舗装(%)	81.4	83.0	85.5
土木等(%)	18.6	17.0	14.5
計(%)	100.0	100.0	100.0

c．受注工事高、完成工事高および繰越工事高

年度別	工事種類別	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	合計(千円)	当期完成工事高(千円)	次期繰越工事高(千円)
前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	舗　装	11,632,598	25,724,557	37,357,156	26,619,168	10,737,988
	土木等	1,631,351	5,986,056	7,617,408	6,084,595	1,532,813
	計	13,263,950	31,710,614	44,974,565	32,703,763	12,270,801
当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	舗　装	10,737,988	27,313,331	38,051,320	25,023,655	13,027,664
	土木等	1,532,813	5,805,551	7,338,365	5,134,925	2,203,440
	計	12,270,801	33,118,883	45,389,685	30,158,580	15,231,105

(注) １．前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

２．次期繰越工事高は(前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高)であります。

d．受注工事高の受注方法別比率

年度別	特命(%)	競争入札(%)	計(%)
前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	77.4	22.6	100.0
当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	72.9	27.1	100.0

(注)　百分比は受注工事高比であります。

e．完成工事高

年度別	工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	舗装	17,917,138	8,702,029	26,619,168
	土木等	3,690,534	2,394,060	6,084,595
	計	21,607,673	11,096,089	32,703,763
当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	舗装	16,052,933	8,970,721	25,023,655
	土木等	2,506,807	2,628,117	5,134,925
	計	18,559,741	11,598,838	30,158,580

(注) １．完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度の完成工事のうち請負金３億円以上の主なもの

工事件名	発注者
常磐自動車道　山元～岩沼間舗装工事	東日本高速道路株式会社
東名高速道路　静岡管内舗装補修工事（平成３０年度）	中日本高速道路株式会社
新東名高速道路　新清水ＩＣ～新静岡ＩＣ間６車線化工事	中日本高速道路株式会社
令和元年度外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京港埠頭株式会社
令和元年度　１９号丸の内地区舗装修繕工事	国土交通省中部地方整備局

当連結会計年度の完成工事のうち請負金３億円以上の主なもの

工事件名	発注者
新田原（Ｒ元）駐機場等整備土木工事	奥村組土木興業株式会社
令和３年度　外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京港埠頭株式会社
紀の川用水路改良工事	西洋環境開発株式会社
令和４年度　三遠道路３号トンネル新城地区舗装工事	国土交通省中部地方整備局
(仮称）アートバンライン海老名特定流通業務施設計画	ＴＳＵＣＨＩＹＡ株式会社

２．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度完成工事高

相手先	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	3,696,645	11.3
国土交通省	3,529,850	10.8

当連結会計年度完成工事高

該当事項はありません。

f．手持工事高（2023年３月31日現在）

工事種類別	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
舗装	8,061,335	4,966,329	13,027,664
土木等	1,675,689	527,750	2,203,440
計	9,737,025	5,494,079	15,231,105

(注)　手持工事のうち主なものは次のとおりであります。
手持工事のうち請負金３億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
新名神高速道路　甲賀土山地区６車線化工事	中日本高速道路株式会社	2023年６月
東北自動車道　Ｒ５安代～青森間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	2025年１月
常磐自動車道　水戸舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	2025年２月
常磐自動車道　Ｒ５常磐富岡～新地間舗装補修工事	東日本高速道路株式会社	2024年４月
令和４年度外貿埠頭ヤード舗装及びその他補修工事	東京港埠頭株式会社	2023年７月

g．販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他売上金額(千円)	売上高合計(千円)
		製造数量(t)	販売数量(t)	販売金額(千円)		
前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	年間	552,397	390,320	4,083,405	665,057	4,748,462
当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	年間	475,513	336,235	3,954,032	543,999	4,498,031

（注）製造数量と販売数量との差異は、連結会社の請負工事に使用した数量であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

イ．財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度の資産合計は322億７千６百万円（前連結会計年度比３億５千６百万円減、1.1%減）、流動資産は182億５千２百万円（同10億５千７百万円減、5.5%減）、固定資産は140億２千４百万円（同７億円増、5.3%増）となりました。流動資産減少の主な要因としましては、子会社株式の取得などにより現金預金が11億９千７百万円減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、子会社株式の取得によるのれんの計上などにより無形固定資産が３億４千７百万円増加したことと、投資有価証券が株価の変動により３億３千２百万円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度の負債合計は129億２千２百万円（同６億２百万円減、4.5%減）、流動負債は91億５千万円（同８億７千３百万円減、8.7%減）、固定負債は37億７千２百万円（同２億７千万円増、7.7%増）となりました。流動負債減少の主な要因は、代金支払いなどにより支払手形・工事未払金等が６億９千万円減少したことなどによるものです。固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債が２億４千１百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度の純資産合計は193億５千４百万円（同２億４千６百万円増、1.3%増）となりました。純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が２億１千１百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度の58.3%から59.7%に増加し、１株当たり純資産額は前連結会計年度の6,265円44銭から6,323円17銭に増加いたしました。

ロ．経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、物価の上昇や急激な為替変動、世界的な金融引き締めによる経済活動の減速懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

道路建設業界におきましては、公共投資や民間設備投資は引き続き堅調に推移することが見込まれるものの、受注環境が一段と厳しくなることも懸念されます。また、原材料価格の高騰や人材需要の高まりなどによる建設コストの上昇に加え、建設業における時間外労働の上限規制に向けた環境整備など、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、2023年12月に創業100周年を迎えます。「中期経営計画（2021年度～2023年度）」の最終年度でもあり、数値目標の達成に向けて当社グループ一丸となって取り組んでまいります。経営信条である「社会の求めるものに応えることを通し、社会に奉仕する。」の実践により、すべてのステークホルダーから信頼されるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

通期（2024年３月期）の連結業績につきましては、売上高420億円、営業利益20億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億５千万円を見込んでおります。

また、当社単体の次期業績につきましては、売上高400億円、営業利益18億円、経常利益19億円、当期純利益12億５千万円を見込んでおります。

（売上高）

当連結会計年度の売上高は工事の施工高が減少したことにより、346億５千６百万円と前連結会計年度と比較して27億９千５百万円減少しました。減少要因として前期末からの手持工事残高が例年と比較して少なかったことに加え、新規案件の受注は堅調であったものの、受注時期に計画との差異が生じたことで、工事施工の進捗が翌期に繰り越されたことが影響しております。受注高は概ね堅調ではあったものの、技術職員の配置計画に差異が生じたことも要因の一つとしてあり、「経営資源の適正かつ効率的な配置」を図るとともに「施工品質の向上」に取り組むこととしております。

（営業利益）

工事部門における売上高の減少に伴い、完成工事利益が減少したことに加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰により、工事部門および製品販売部門において採算性が低下したことから、６億１千６百万円と前連結会計年度と比較して18億７千３百万円の減少となりました。

（経常利益）

営業外損益は、支払利息が減少したことにより営業外費用が減少しましたが、経常利益は７億９百万円と前連結会計年度と比較して18億５千９百万円減少しました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益は、固定資産の売却益が27百万円、固定資産の除却損が６百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は４億４千６百万円と前連結会計年度と比較して12億８千１百万円減少しました。

以上の結果から、１株当たり当期純利益は、146円69銭（前連結会計年度は594円21銭）となりました。

ハ．経営上の目標の達成・進捗状況

当連結会計年度における中期経営計画および単年度計画の目標数値の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

売上高は、前期末からの手持工事残高が例年に比例して少なかったことに加え、新規案件の受注は堅調であったものの、受注時期に計画との差異が生じたことで、工事施工の進捗が翌期に繰り越されたことにより、計画比53億４千４百万円減少（13.4%減）となりました。

営業利益は、工事部門における売上高の減少に伴い、計画比12億３千４百万円減少（66.7%減）となりました。

ＲＯＥ（自己資本利益率）は2.3%と中期経営計画の目標を5.7ポイント下回りました。

また、配当性向は当初予想比44.8ポイント増加の68.2%となりましたが、１株当たり配当金は当初予想の100円としております。

指標	中期経営計画	2022年度		
		（計画）	（実績）	（計画比）
売上高	42,000百万円以上	40,000百万円	34,656百万円	5,344百万円減
営業利益	2,000百万円以上	1,850百万円	616百万円	1,234百万円減
ＲＯＥ（自己資本利益率）	8.0%程度	―	2.3%	―
配当性向	20.0～25.0%程度	23.4%	68.2%	44.8ポイント増

（注）2022年度（計画）のＲＯＥ（自己資本利益率）については、公表しておりません。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源および資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第２ 事業の状況 ４ 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 (１)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、運転資金として、建設事業に係る材料費・労務費・外注費・経費・一般管理費等があります。また設備資金としては、事業所の更新や工事用機械、合材工場用機械の拡充更新等があります。

当社グループでは、運転資金および設備資金につきましては、主に自己資金、金融機関からの借入れにより資金調達することを基本としております。このうち、借入れにつきましては、運転資金は短期借入金で、設備などの長期資金は長期借入金で調達することを基本としております。

③ 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、財政状態・経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える見積りが含まれております。当社グループではこの見積りを、過去の実績値や合理的と判断される入手可能な情報により継続的に行っております。しかし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりであります。

a. 工事部門における発生したコストに基づくインプット法による収益認識

「第５ 経理の状況 １．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（重要な会計の見積り）」に記載しております。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対し評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得見込額を合理的に見積っております。

課税所得見込額はその時の業績により変動するため、課税所得見込額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

c. 退職給付費用および退職給付債務

退職給付費用および退職給付債務は、主に数理計算で算定される退職給付債務の割引率、年金資産の長期期待運用収益率、発生した給付額、昇給率等に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの想定と異なる場合、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性があります。

d. 工事損失引当金

当社グループでは、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、工事損失引当金を計上しております。手持工事の損失見込額については、工事責任者が工事原価総額を見積り、一定の合意に基づいた契約金額（工事収益総額）を基礎として所属長が承認しておりますが、見積る際に想定していなかった工事契約変更や施工条件の悪化等により損失見込額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年３月15日開催の取締役会において、あすなろ道路株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2023年３月16日付で株式譲渡契約を締結しました。

また、2023年２月21日開催の取締役会において、当社の完全子会社である佐々幸建設株式会社を2023年６月１日を効力発生日として吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、これからの舗装のニーズとされる長寿命化、維持修繕、環境への対応を想定し、これに対応する商品の開発および技術提案できる工法、また、従来工法の高度化について、研究開発活動を実施しております。さらに、環境景観商品（透水性舗装、歩道舗装、景観舗装等）の研究開発にも力を入れております。

研究の形態としましては、自社独自の研究開発および同業他社、大学、各種研究会（任意団体）、材料メーカーとの共同研究を通じて、商品開発、特許出願、論文発表を成果品とした研究活動を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は60百万円であり、主な研究・開発のテーマは次のとおりであります。

(1) 舗装の長寿命化、維持修繕に関する研究開発

① 長寿命化舗装材料に関する研究開発

② コンクリート舗装維持修繕技術に関する研究開発

③ アスファルト混合物の品質確保に関する研究開発

④ 舗装の補修材料に関する研究開発

⑤ アスファルト混合物の運搬時の保温対策に関する研究開発

(2) 環境景観商品に関する研究開発

① 透水性コンクリート舗装に関する研究開発

② 環境対策（豪雨対策など）に関する研究開発

③ 各種舗装の熱環境に関する研究開発

④ 舗装の人体への影響に関する研究開発

(3) 共同研究他

① 環境景観（透水性）舗装の舗装温度に関する研究

② 透水性舗装の高度化に関する研究

③ コンクリート舗装の施工の高度化に関する研究

④ アスファルト改質材の研究開発

⑤ ＣＯ２固定化コンクリートの開発

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機械センターの工事用機械などの拡充更新を中心に投資を行い、その総額は505,729千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年３月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本店 (東京都港区)	972,987	3,116	3,433 (―)	1,285,796	9,387	2,271,287	69
東北支店 (仙台市青葉区)	297,341	99,338	38,531 (28,190)	275,666	24,231	696,578	79
関東支店 (東京都港区)	963,970	64,106	39,540 (8,175)	2,874,917	27,304	3,930,298	136
施設工事支店 (東京都港区)	41,680	2,376	1,131 (4,376)	158,401	―	202,458	49
中部支店 (名古屋市北区)	411,975	247,759	13,470 (26,715)	654,230	58,662	1,372,628	76
北陸支店 (富山県富山市)	37,020	37,989	20,722 (14565)	185,173	―	260,184	32
近畿支店 (大阪市北区)	11,159	56	1,182 (849)	22,223	―	33,439	11
中国支店 (広島市西区)	53,095	397	1,007 (4,001)	13,230	―	66,723	14
四国支店 (香川県高松市)	747	0	― (1,075)	―	―	747	2
九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町)	4,996	827	1,066 (232)	77,982	―	83,806	24
技術研究所 (茨城県稲敷郡美浦村) (注)４	217,019	30,071	13,114 (―)	133,361	―	380,452	11
機械センター (千葉県八千代市)(注)４	62,011	212,814	8,057 (―)	187,357	―	462,183	14

(注) １．帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
２．提出会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
３．土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料の合計は280,886千円であり、賃借している土地の面積については、(　)内に外書きで示しております。
４．提出会社の技術研究所は建設事業における舗装、土木技術等の研究開発施設であります。また機械センターは建設事業における建設機械基地施設であります。

(2) 国内子会社

2023年３月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
株式会社弘永舗道 本店 (青森県弘前市)	5,837	4,715	7,503	86,033	―	96,586	12
あすなろ道路株式会社 本店他 (北海道札幌市中央区他)	61,731	67,830	1,612	7,090	28,523	165,175	29

(注) １．帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。
２．国内子会社は建設事業単一のセグメントのため、セグメントごとに分類をせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設および除却計画は、次のとおりであります。なお、当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,195,700	3,195,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,195,700	3,195,700	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2017年10月１日 (注)	△12,782,800	3,195,700	―	1,751,500	―	600,000

(注) 株式併合（５：１）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	5	8	49	13	―	496	571	―
所有株式数(単元)	―	1,214	59	16,416	1,281	―	12,958	31,928	2,900
所有株式数の割合(%)	―	3.80	0.18	51.42	4.01	―	40.59	100.00	―

(注) １．自己株式147,293株は、「個人その他」に1,472単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。
２．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
渡　邉　忠　泰	東京都港区	390	12.80
有限会社創翔	東京都港区南麻布１－22－６ 創翔館201号	331	10.86
佐藤工業株式会社	富山県富山市桜木町１－11	290	9.51
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木７－３－７	241	7.91
株式会社アスカ	東京都港区六本木３－４－33	196	6.43
ＵＢＥ三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町２－１－１	161	5.28
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北４－２－38	105	3.44
内　藤　征　吾	東京都中央区	93	3.05
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布１－18－４	73	2.41
東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿３－７－１	62	2.06
計	―	1,944	63.77

(注) 2022年３月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー（FMR LLC）が2022年３月15日現在で159千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2023年３月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	159	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　147,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,045,600	30,456	―
単元未満株式	普通株式 2,900	―	―
発行済株式総数	3,195,700	―	―
総株主の議決権	―	30,456	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権２個)含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 １－18－４	147,200	―	147,200	4.61
計	―	147,200	―	147,200	4.61

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	26
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式には、2023年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 （譲渡制限株式報酬としての自己株式の処分）	10,977	27,244	―	―
保有自己株式数	147,293	―	147,293	―

(注)当期間における保有自己株式には、2023年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営体質の強化および将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案のうえ、業績に対応し、配当性向も考慮しつつ安定した配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、１株当たり100.0円としております。

内部留保資金については、財務体質の充実、将来に向けた研究開発および設備投資等に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）
2023年６月28日 定時株主総会決議	304	100

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、安定的に収益を確保できる経営体質の確立を図り、株主をはじめ全ての利害関係者に対し信頼を深めていくことに取り組んでまいります。

② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、監査室を設置しております。

イ．当社の取締役会は、代表取締役社長の石井直孝が議長を務め、代表取締役の池田政人、取締役の林肇、金井義治、社外取締役の横山和彦、古川裕二の６名で構成され、２ヶ月に１回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。監査役の山本出、社外監査役の石原祥子、久保義人の３名は、取締役会に出席し業務の運営状況を監視しております。

ロ．当社は監査役制度を採用しております。監査役は独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監督することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また、監査役会は、監査役の山本出が議長を務め、社外監査役の石原祥子、久保義人の３名により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。なお、社外監査役石原祥子は、税理士として企業税務に精通し会社経営を統括する充分な見識を有し、社外監査役久保義人は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。

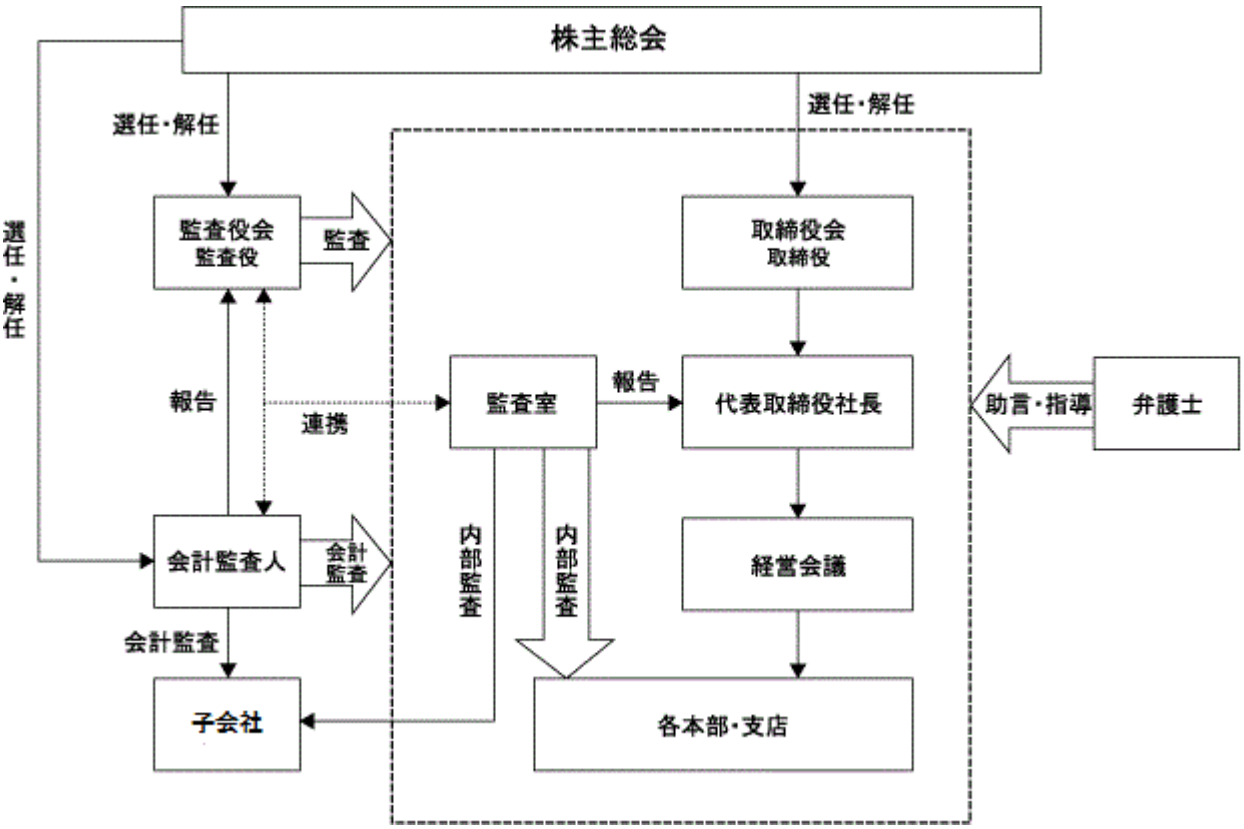
ハ．顧問弁護士からは法務に係わる助言を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。

ニ．経営会議は、代表取締役社長の石井直孝が議長を務め、代表取締役の池田政人、取締役の林肇、金井義治、社外取締役の横山和彦、古川裕二の６名で構成され、経営の基本方針や戦略に関する事項ならびに取締役会に付議する重要事項について適時審議しております。

ホ．監査室は、監査室長の木地本寛之、副室長の川口一の２名で構成され、社長の承認を受けた内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、各部室店所を対象とする監査を実施し、その結果および改善状況を代表取締役および監査役に報告しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は６名（うち社外取締役２名、提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役３名（うち社外監査役２名、提出日現在）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査部門および内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

企業統治の体制を図式化すると、以下のようになります



③ 企業統治に関するその他の事項

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ．役職員が企業理念をはじめとする法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を規定し、その徹底を図るため、役職員への教育等を行っております。

ロ．監査室は、コンプライアンスの状況を監査し定期的に取締役会および監査役会に報告しております。

ハ．法令上疑義のある行動等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報規程に基づくホットラインを設置・運営しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

イ．当社は子会社管理規程に基づき子会社の業務執行を管理し、子会社は、定期的に当社取締役会へ業務執行についての報告を行うものとしております。

ロ．子会社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別および管理の重要性を認識・評価することで、当社グループ全体として、業務に係る最適な管理体制を構築しております。

ハ．取締役会はグループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、コンプライアンス体制、リスク管理体制の構築に関する権限と責任を与え、職務の執行が効率的に行われるための規程を整備しております。また、本社経営企画室は、グループの事業に関して横断的に推進し、管理しております。

ニ．子会社にも当社の行動規範やコンプライアンス体制に係る諸規程を適用することで、グループ全体の業務の適正化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に関する諸問題および会社の事業運営上重大な危機が発生した場合には、代表取締役社長のもと業務を担当する取締役および社外取締役で構成する経営会議に諮られ、情報の収集、一元管理および体制整備など迅速に構築し、適切な対応を講じております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。以下この項において同じ。）および監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

その契約の概要は被保険者が会社の役員として職務を執行したことに起因して、株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金および訴訟費用等を当該保険契約により補填するものであります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役および当社監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

取締役の定数

当社の取締役は９名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏　　名	開催回数	出席回数
代表取締役　石　井　直　孝	15回	15回
代表取締役　池　田　政　人	15回	14回
取　締　役　林　　肇	15回	15回
取　締　役　金　井　義　治	15回	15回
取締役（社外）横　山　和　彦	15回	15回
取締役（社外）古　川　裕　二	15回	15回

取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

内　訳	具体的な検討内容
ガバナンス	人事、報酬、株主総会など
資本政策	配当、自己株式処分など
経営戦略	決算開示、計算書類等の承認、事業計画、運営体制、Ｍ＆Ａなど
その他	規程の改定など

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名　女性1名　（役員のうち女性の比率11%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
代表取締役 社長 執行役員社長	石　井　直　孝	1955年12月６日生	1978年４月 2007年４月 2009年４月 2009年12月 2012年４月 2015年４月 2016年４月 2017年４月 2017年６月 2018年４月	株式会社渡辺組入社 当社工事本部工務部長 当社事業本部工務部長 当社中部支店副支店長 当社執行役員西日本支店長 当社執行役員中日本支店長 当社常務執行役員中日本支店長 当社常務執行役員経営企画室長 当社取締役常務執行役員経営企画室長 当社代表取締役社長(現)	(注３)	58
代表取締役 専務執行役員工事本部長	池　田　政　人	1956年11月23日生	1980年４月 2010年４月 2013年４月 2015年４月 2018年４月 2020年４月 2020年６月 2022年６月	株式会社渡辺組入社 当社施設工事支店工事部長兼安全環境部長 当社工事本部工務部長 当社執行役員西日本支店長 当社常務執行役員関東支店長 当社常務執行役員工事本部長 当社取締役常務執行役員工事本部長 当社代表取締役専務執行役員工事本部長(現)	(注３)	35
取締役 常務執行役員営業本部長	林　　肇	1957年12月31日生	1982年４月 2008年４月 2013年４月 2015年４月 2016年４月 2017年４月 2019年４月 2021年６月 2022年４月	株式会社渡辺組入社 当社関東支店工事部長 当社中日本支店工事部長 当社工事本部工務部長 当社執行役員工事本部工務部長 当社執行役員中日本支店長 当社常務執行役員営業本部営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部長(現)	(注３)	37
取締役 常務執行役員管理本部長 兼 経営企画室長	金　井　義　治	1958年９月25日生	1982年４月 2011年４月 2013年４月 2014年10月 2017年４月 2018年４月 2021年４月 2021年６月 2022年４月	佐藤道路株式会社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部管理部長兼経営企画部長 当社経営企画室経営管理部長 当社管理本部経理部長 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画室長(現)	(注３)	33
取締役 (注１)	横　山　和　彦	1953年９月18日生	1977年４月 2007年６月 2009年４月 2012年６月 2012年６月 2018年６月 2018年６月 2019年６月	株式会社協和銀行入社 りそな信託銀行株式会社執行役員証券信託営業部担当 株式会社りそな銀行常勤監査役 同行退任 昭和リース株式会社取締役会長 同社退任 河西工業株式会社社外取締役（現） 当社取締役（現）	(注３)	―

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役 (注１)	古　川　裕　二	1961年９月24日生	1984年４月 2013年４月 2014年６月 2017年４月 2017年６月 2017年６月 2019年６月 2020年３月 2020年６月	株式会社協和銀行入社 株式会社りそな銀行代表取締役副社長兼執行役員 株式会社りそなホールディングス取締役兼代表執行役 りそな決済サービス株式会社代表取締役社長 公益財団法人りそな中小企業振興財団理事長（現） 株式会社りそなホールディングス退任 ソーダニッカ株式会社社外取締役（現） りそな決済サービス株式会社退任 当社取締役（現）	(注３)	―
監査役 (常勤)	山　本　　出	1959年８月21日生	1982年４月 2006年４月 2008年７月 2012年11月 2014年10月 2019年４月 2021年４月 2021年６月	佐藤道路株式会社入社 当社管理本部情報システム部長 当社西日本支店総務部長 当社関東支店総務部長 当社営業本部営業管理部長 当社管理本部管理部長 当社管理本部長付部長 当社常勤監査役（現）	(注５)	21
監査役 (注２)	石　原　祥　子	1970年５月14日生	1996年11月 1999年６月 2010年９月 2013年11月 2015年６月	石原会計事務所入所 税理士登録 税理士法人いしはら会計事務所設立に伴い、社員就任 同法人代表社員就任（現） 当社監査役(現)	(注４)	―
監査役 (注２)	久　保　義　人	1962年10月27日生	1996年４月 2003年10月 2014年10月 2022年２月	弁護士登録 豊島・佐藤総合法律事務所勤務 パートナー弁護士となり豊島・佐藤・久保総合法律事務所へ変更 事務所名を港の見える法律事務所と名称変更（現） 当社監査役（現）	(注４)	―
計						186

(注) １．取締役の横山和彦および古川裕二は社外取締役であります。
２．監査役の石原祥子および久保義人は社外監査役であります。
３．取締役の任期は、2023年３月期に係る定時株主総会終結の時から2024年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．監査役の石原祥子と久保義人の任期は、2023年３月期に係る定時株主総会終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５．監査役の山本出の任期は、2021年３月期に係る定時株主総会終結の時から2025年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(百株)
佐　藤　源　晃	1987年12月26日生	2014年12月	弁護士登録 横浜弁護士会入会 港の見える法律事務所入所(現)	―

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

７．当社は2005年10月１日より執行役員制度を導入しております。2023年６月28日現在の執行役員は次のとおりであります。

<<執行役員>>

役　　職	氏　　名	職　　名
※　執行役員社長	石　井　直　孝	
※　専務執行役員	池　田　政　人	工事本部長
※　常務執行役員	林　　肇	営業本部長
※　常務執行役員	金　井　義　治	管理本部長兼経営企画室長
常務執行役員	大　山　龍　美	営業本部営業部長
常務執行役員	中　村　則　義	営業本部技術営業部長
執行役員	神　野　稔　久	工事本部製品部長
執行役員	堂　尻　伸　二	工事本部安全環境部長兼安全環境課長
執行役員	橋　本　秀　浩	関東支店長兼製品部長
執行役員	鎌　田　修　治	施設工事支店長
執行役員	高　畑　一　幸	北陸支店長
執行役員	佐　藤　　透	東北支店長
執行役員	池　原　正　樹	管理本部総務部長
執行役員	小　川　源太郎	工事本部工務部長兼工務部積算課長兼技術部長
執行役員	日　高　久　仁	西日本支店長兼総務部長兼九州支店長

※は取締役兼務者であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は２名であり、取締役横山和彦と取締役古川裕二は経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社以外の社外取締役を経験し、現在も社外取締役に就任していることから社外取締役としての監督機能および役割を果たしていただけると考えます。

社外監査役は２名であり、監査役石原祥子は、直接経営に関与された経験はありませんが、税理士としての会計に関する幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけると考えております。また監査役久保義人は、直接経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能および役割を果たしていただけると考えております。

③ 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社は、独立性を保ち第三者の立場から監査を行い不当・不正行為をけん制すること、専門的知識を反映して意見表明することを目的として社外取締役および社外監査役を選出しており、そのサポート体制は、必要に応じ内部統制の構築を担当する役員を含む取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けるとともに、内部監査部門からの監査報告や監査役会における監査状況報告を行っております。また、会計監査人との会合を開催することで、経営課題等についての情報共有を図っております。

当社と社外取締役および社外監査役個人との間には、重要な取引関係および利害関係はありません。また、社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社は、監査役会設置会社であり常勤監査役１名、非常勤監査役２名（社外監査役、内１名女性）の３名で構成されております。

各監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査実施要項」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施しております。

また、社外監査役石原祥子は、税理士として企業税務に精通し、会社経営を統括する充分な見識を有し、社外監査役久保義人は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。

b. 監査役および監査役会の活動状況

監査役会は、主に取締役会開催時に開催され、当事業年度の各監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏　　名	開催回数	出席回数
常勤監査役　横倉　一郎（注）	13回	13回
常勤監査役　山本　　出	14回	14回
非常勤監査役（社外）　石原　祥子	14回	14回
非常勤監査役（社外）　久保　義人	14回	14回

（注）常勤監査役　横倉一郎は2023年２月21日付で辞任いたしました。

監査役全員は、取締役会に出席し、重要な決裁書類等の閲覧を行い、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行っております。また、代表取締役（社長、専務）との意見交換会を四半期毎に開催し、監査報告や監査所見に基づく提言を行っております。工事・営業・管理の３本部長との意見交換会も行っており、必要に応じた提言を行っております。会計監査人からは、監査計画説明、監査結果報告等を受けております。

常勤監査役は、取締役会の他、支店長会議、その他の重要な会議に出席しており、取締役と工事・営業・管理の３本部長による経営会議では、資料を入手し査閲しております。各支店、連結子会社へは、往査を行い各支店長、子会社社長と面談しております。また、会計監査人から四半期レビュー報告等、随時報告、説明を受けております。その他、内部監査部門と月１回のミーティングを行い、連携を図っております。

社外監査役は、取締役会や意見交換会出席時に専門的知見からの意見を述べております。また、在京の支店監査では、支店長と面談し、監査所見に基づく提言を行っております。

c. 監査役会の主な検討事項

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定および解職、監査の方針・業務および財産の状況の調査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としております。また、会計監査人の選解任または不再任に関する事項や、会計監査人の報酬に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、業務の実務部門から独立した監査室が、内部監査規程に基づき、当該部門が持つリスクを反映させたチェックリストを基に毎年度計画的に内部監査を実施しております。

監査結果、指摘事項および勧告事項等の監査報告書は、社長、取締役および監査役に報告され、指摘事項および勧告事項の対応状況のフォローを監査室および関係部門で行っております。なお、監査室の体制は２名（提出日現在）であります。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称
太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間
52年間
上記継続監査期間は、当社において調査が可能であった1971年以降の年数を記載したものです。継続監査期間は上記年数を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員　業務執行社員　柳下　敏男
指定有限責任社員　業務執行社員　吹上　　剛

d. 監査業務に係る補助者の構成
監査補助者の構成　　公認会計士３名、その他12名

e. 監査法人の選定方針と理由
監査役会は、会計監査人候補から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。現会計監査人は、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間および具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断し選定しております。
取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。
また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価
監査役および監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、太陽有限責任監査法人の再任を決議いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	―	40	―
連結子会社	―	―	―	―
計	40	―	40	―

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬等に係る決定方針につきましては、2021年４月22日開催の取締役会において決定方針を以下の通り決議しております。

・当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上および業績に対するモチベーションアップを主眼とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

・基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて経営内容、社会的水準、従業員給与とのバランスも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

・業績連動報酬（賞与）は、経常的に利益を確保することの重要性から経常利益を指標とした金銭報酬とし、各事業年度の経常利益の達成度に応じて、固定基準額に「役員報酬内規」に定められた係数を乗じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給する。

・非金銭報酬等は譲渡制限付株式とし、取締役に対する月例の固定報酬を基準として、これに一定の係数を乗じることで、各対象者に支給する金銭債権額を決定し、この金銭債権額を現物出資の方法で給付することと引き換えに、譲渡制限付株式を割り当てることとする。

b. 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の金銭報酬の額は、1992年６月24日開催の第61回定時株主総会の決議により年間２億円以内と定められております（ただし、使用人分給与は含まない）。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役会の員数は13名（うち、社外取締役は０名）であります。また、当該金銭報酬とは別枠で、2021年６月29日開催の第90回定時株主総会の決議により、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額を年間４千万円以内（社外取締役は付与対象外）と定められております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役会の員数は７名（うち、社外取締役２名）であります。

当社の監査役の金銭報酬の額は、1992年６月24日開催の第61回定時株主総会の決議により年間３千万円以内と定められております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は３名です。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

基本報酬の個人別の報酬等の額の決定については、毎年、定時株主総会後に開催される定時取締役会において、決定方針との整合性等を審議し、決定方針に沿うものであるかを判断して決議しております。

また、業績連動報酬（賞与）の個人別の報酬等の額の決定については、毎年４月に開催する定時取締役会において、前事業年度の経常利益の達成度、決定方針との整合性等を審議し、決定方針に沿うものであるかを判断して決議し、毎年一定の時期に支給しております。

非金銭報酬等である株式報酬の個人別の決定については、毎年、定時株主総会後に開催される定時取締役会により決議しております。

d. 監査役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

監査役の個人別の報酬等の額の決定については、監査役会の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当事業年度の月次固定報酬につきましては、各取締役の役職毎に定められた固定額で、「役員報酬内規」の基準に従い2021年２月18日の取締役会の決議により決定しております。

業績連動報酬の賞与に係る指標は、経常的に利益を確保することの重要性から経常利益としており、経常利益の達成度に応じて、固定基準額に「役員報酬内規」に定めた係数を乗じた金額とし、2021年４月22日の取締役会の決議により決定しております。なお、算定した金額のうち、使用人分給与に該当する部分については、従業員給与として支給しております。当事業年度における経常利益の目標は18億５千万円で、実績は６億５千３百万円であります。

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く）	104	73	17	—	13	5
監査役（社外監査役を除く）	15	15	—	—	—	2
社外役員	20	20	—	—	—	4

(注) １．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．上記の取締役の支給人員には、当事業年度中に退任した１名を含んでおります。
３．上記の監査役の支給人員には、当事業年度中に退任した１名を含んでおります。
４．非金銭報酬等の総額は、譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度における費用計上額を記載しております。

③ 役員ごとの報酬等の総額等
報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】
① 投資株式の区分の基準および考え方
当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、営業上の取引を行う可能性がなく、株式の価値の変動または株式に係る配当による利益を受けることを目的とする場合を純投資目的と区別しております。当社は、営業上の取引の維持・強化など事業活動上の必要性や財務活動の円滑化のために必要と判断される場合に、政策的に株式を保有しております。
なお、当社が保有している株式のうち、保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
ａ．保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
株式の保有適否については、毎年、取締役会において、個別銘柄毎に保有目的などに加えて、取引状況（売上高、営業利益）、配当金、資本コストなどを精査・検証することとしております。検証の結果、保有の合理性が認められないと判断される銘柄については時機を見て、売却することとしております。
なお、2022年８月の取締役会において、上記内容にて政策保有株式の保有適否の精査・検証した結果、９銘柄を継続保有することとしております。

ｂ．銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	80,277
非上場株式以外の株式	9	1,228,082

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）
非上場株式以外の株式	―	―

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式以外の株式	―	―

c．特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額(千円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額(千円)	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
東亜道路工業㈱	200,000	100,000	企業価値の向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るために保有しております。保有の合理性につきましては、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性の観点から定量的・定性的に検証しております。株式数が増加した理由につきましては、株式の分割によるものであります。	有
	750,000	482,000		
東亜建設工業㈱	74,500	74,500	企業価値の向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るために保有しております。保有の合理性につきましては、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性の観点から定量的・定性的に検証しております。	有
	197,723	185,877		
東京ガス㈱	38,600	38,600	企業価値の向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るために保有しております。保有の合理性につきましては、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性の観点から定量的・定性的に検証しております。	無
	96,345	86,155		
㈱みずほフィナンシャルグループ	29,174	29,174	主要取引金融機関であり、資金借入取引をはじめとする同社との良好な取引関係の維持・発展を図るために保有しております。保有の合理性につきましては、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性の観点から定量的・定性的に検証しております。	無
	54,788	45,715		
日工㈱	77,000	77,000	企業価値の向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持・発展を図るために保有しております。保有の合理性につきましては、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性の観点から定量的・定性的に検証しております。	有
	48,818	46,739		
野村ホールディングス㈱	75,000	75,000	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な財務活動を行うために保有しております。保有の合理性につきましては、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性の観点から定量的・定性的に検証しております。	無
	38,227	38,640		
㈱りそなホールディングス	39,000	39,000	主要取引金融機関であり、資金借入取引をはじめとする同社との良好な取引関係の維持・発展を図るために保有しております。保有の合理性につきましては、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性の観点から定量的・定性的に検証しております。	無
	24,940	20,439		
第一生命ホールディングス㈱	6,700	6,700	中長期的な観点から、安定的かつ機動的な財務活動を行うために保有しております。保有の合理性につきましては、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性の観点から定量的・定性的に検証しております。	無
	16,314	16,743		
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	1,000	主要取引金融機関であり、資金借入取引をはじめとする同社との良好な取引関係の維持・発展を図るために保有しております。保有の合理性につきましては、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性の観点から定量的・定性的に検証しております。	無
	925	893		

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第２条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2022年４月１日から2023年３月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2022年４月１日から2023年３月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,999,746	4,801,971
受取手形・完成工事未収入金等	※1 12,212,821	※1 12,276,422
未成工事支出金	※5 762,073	※5 718,861
販売用不動産	-	1,487
その他の棚卸資産	197,964	218,759
未収法人税等	-	34,817
未収消費税等	-	45,529
その他	142,464	160,117
貸倒引当金	△5,368	△5,325
流動資産合計	19,309,702	18,252,641
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 8,962,066	※3 9,212,658
機械、運搬具及び工具器具備品	8,588,366	9,175,719
土地	※3,※4 5,954,530	※3,※4 5,961,465
建設仮勘定	9,900	6,174
その他	149,938	281,827
減価償却累計額	△13,684,372	△14,609,120
有形固定資産合計	9,980,429	10,028,725
無形固定資産		
のれん	-	191,907
その他	83,073	238,657
無形固定資産合計	83,073	430,564
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,354,752	※2 2,687,704
長期貸付金	25,077	25,661
破産更生債権等	49,897	47,591
繰延税金資産	817,271	779,765
その他	55,698	63,163
貸倒引当金	△43,002	△39,004
投資その他の資産合計	3,259,695	3,564,882
固定資産合計	13,323,198	14,024,172
資産合計	32,632,900	32,276,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,953,024	7,262,246
1年内返済予定の長期借入金	※3 48,996	※3 48,996
未払法人税等	351,888	255,895
未払消費税等	92,226	14,267
未成工事受入金	529,151	573,018
賞与引当金	494,013	364,705
完成工事補償引当金	7,247	6,790
工事損失引当金	※5 18,900	※5 31,200
設備関係支払手形	94,878	70,434
その他	432,725	522,489
流動負債合計	10,023,050	9,150,043
固定負債		
長期借入金	※3 89,866	※3 40,870
退職給付に係る負債	2,312,007	2,553,412
再評価に係る繰延税金負債	※4 886,522	※4 886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	57,988	135,675
固定負債合計	3,502,385	3,772,480
負債合計	13,525,436	12,922,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	939,993	935,625
利益剰余金	14,923,177	15,005,357
自己株式	△455,766	△424,180
株主資本合計	17,158,903	17,268,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,049	463,996
土地再評価差額金	※4 1,698,058	※4 1,698,058
退職給付に係る調整累計額	△78,115	△154,771
その他の包括利益累計額合計	1,871,992	2,007,284
非支配株主持分	76,568	78,702
純資産合計	19,107,464	19,354,289
負債純資産合計	32,632,900	32,276,813

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年４月１日 至 2022年３月31日)	当連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)
売上高	※1 37,452,224	※1 34,656,611
売上原価	※2 32,894,478	※2 31,891,555
売上総利益	4,557,746	2,765,055
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	913,455	965,646
賞与引当金繰入額	108,559	83,401
退職給付費用	41,806	44,863
減価償却費	57,131	56,096
その他	947,169	998,922
販売費及び一般管理費合計	※3 2,068,121	※3 2,148,931
営業利益	2,489,624	616,124
営業外収益		
受取利息	1,151	965
受取配当金	28,615	38,632
貸倒引当金戻入額	1,257	4,214
持分法による投資利益	40,347	36,798
その他	28,372	23,808
営業外収益合計	99,744	104,420
営業外費用		
支払利息	10,965	6,877
その他	9,395	4,317
営業外費用合計	20,360	11,194
経常利益	2,569,008	709,350
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,190	※4 27,514
特別利益合計	6,190	27,514
特別損失		
固定資産除却損	※5 39,712	※5 6,284
減損損失	※6 2,560	※6 155
特別損失合計	42,272	6,439
税金等調整前当期純利益	2,532,926	730,425
法人税、住民税及び事業税	786,800	256,606
法人税等調整額	14,749	25,011
法人税等合計	801,549	281,618
当期純利益	1,731,376	448,806
非支配株主に帰属する当期純利益	3,036	2,133
親会社株主に帰属する当期純利益	1,728,339	446,673

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年４月１日 至 2022年３月31日)	当連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)
当期純利益	1,731,376	448,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,964	211,586
退職給付に係る調整額	△52,002	△76,655
持分法適用会社に対する持分相当額	△219	361
その他の包括利益合計	※1 △31,257	※1 135,292
包括利益	1,700,119	584,099
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,697,082	581,965
非支配株主に係る包括利益	3,036	2,133

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年４月１日　至 2022年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	13,505,880	△156,244	15,970,739
当期変動額					
剰余金の配当			△311,043		△311,043
親会社株主に帰属する当期純利益			1,728,339		1,728,339
自己株式の取得				△1,160,283	△1,160,283
自己株式の処分		70,390		860,761	931,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	70,390	1,417,296	△299,522	1,188,164
当期末残高	1,751,500	939,993	14,923,177	△455,766	17,158,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231,303	1,698,058	△26,113	1,903,249	73,532	17,947,521
当期変動額						
剰余金の配当						△311,043
親会社株主に帰属する当期純利益						1,728,339
自己株式の取得						△1,160,283
自己株式の処分						931,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,745	-	△52,002	△31,257	3,036	△28,220
当期変動額合計	20,745	-	△52,002	△31,257	3,036	1,159,943
当期末残高	252,049	1,698,058	△78,115	1,871,992	76,568	19,107,464

当連結会計年度(自 2022年４月１日　至 2023年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	939,993	14,923,177	△455,766	17,158,903
当期変動額					
剰余金の配当			△364,492		△364,492
親会社株主に帰属する当期純利益			446,673		446,673
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△4,367		31,612	27,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△4,367	82,180	31,585	109,399
当期末残高	1,751,500	935,625	15,005,357	△424,180	17,268,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,049	1,698,058	△78,115	1,871,992	76,568	19,107,464
当期変動額						
剰余金の配当						△364,492
親会社株主に帰属する当期純利益						446,673
自己株式の取得						△26
自己株式の処分						27,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,947	-	△76,655	135,292	2,133	137,425
当期変動額合計	211,947	-	△76,655	135,292	2,133	246,824
当期末残高	463,996	1,698,058	△154,771	2,007,284	78,702	19,354,289

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年４月１日 至 2022年３月31日)	当連結会計年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,532,926	730,425
減価償却費	560,432	568,998
減損損失	2,560	155
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,178	78,164
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,257	△4,241
その他の引当金の増減額（△は減少）	△4,442	△135,015
受取利息及び受取配当金	△29,766	△39,597
支払利息	10,965	6,877
持分法による投資損益（△は益）	△40,347	△36,798
その他の営業外損益（△は益）	△18,977	△19,491
有形固定資産売却損益（△は益）	△6,190	△27,514
有形固定資産除却損	39,712	6,284
売上債権の増減額（△は増加）	1,656,060	165,729
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,947	34,303
仕入債務の増減額（△は減少）	35,060	△737,190
未払消費税等の増減額（△は減少）	△336,875	△105,266
その他	58,731	9,448
小計	4,455,822	495,271
利息及び配当金の受取額	29,766	39,597
利息の支払額	△10,987	△6,877
法人税等の支払額	△1,185,738	△356,166
その他	△4,164	15,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,284,698	187,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△639,489	△369,586
有形固定資産の売却による収入	11,000	25,931
有形固定資産の除却による支出	△9,011	△2,530
無形固定資産の取得による支出	△27,989	△86,891
投資有価証券の取得による支出	△149,741	-
貸付けによる支出	△28,345	△29,150
貸付金の回収による収入	34,899	26,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △490,780
その他	8,772	△2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799,905	△929,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△73,996	△48,996
リース債務の返済による支出	△36,961	△42,420
自己株式の取得による支出	△1,160,283	△26
自己株式の処分による収入	901,900	-
配当金の支払額	△310,375	△364,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679,716	△455,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,805,077	△1,197,775
現金及び現金同等物の期首残高	4,194,669	5,999,746
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,999,746	※1 4,801,971

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　4社

連結子会社の名称

拓神建設㈱、㈱弘永舗道、㈱創誠、あすなろ道路㈱

あすなろ道路株式会社は2023年３月31日に全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は連結貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

佐々幸建設㈱、ＳＷテクノ㈱、小石川建設㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社数　　1社

会社名　あすか創建㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（佐々幸建設㈱、ＳＷテクノ㈱、小石川建設㈱）および関連会社（東舗工業㈱、㈱サルビアアスコン、となみ野アスコン㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により案分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは、建設業法による許可を受け、主に舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工ならびにこれらに関連する事業を行うとともに、アスファルト合材およびその関連製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

① 工事部門に係る収益認識

当社グループでは、舗装・土木等の建設工事に関し、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、発生したコストに基づくインプット法により収益を認識する方法としております。なお、インプット法により履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

履行義務の対価については、大規模な工事などは履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領し、それ以外の工事については完全に履行義務を充足したのち一定期間後に受領しており、共に重要な金融要素は含んでおりません。

② 製品販売部門に係る収益認識

当社グループでは、アスファルト合材等の製造・販売に関し、全てが国内取引であり、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷した時点での収益を認識しております。

履行義務の対価については、出荷したのち概ね１ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

③ ヘッジ方針

経理部が借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入日から１年以内に満期の到来する預金を含む)および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

建設工事およびアスファルト合材等の製造・販売に関する共同企業体（ＪＶ）に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益および費用を認識する方法によっております。

（重要な会計上の見積り）

発生したコストに基づくインプット法に基づいて計上した完成工事高

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高のうち発生したコストに基づくインプット法によるもの	16,752,151	14,578,452

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

舗装・土木等の建設工事に関する収益計上について、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、発生したコストに基づくインプット法に基づき収益を認識する方法を適用しております。

適用にあたり、工事収益総額、工事原価総額および当連結会計年度末における工事の進捗度を合理的に見積り、収益を計上しております。

当連結会計年度末における工事の進捗度を合理的に見積る方法として発生したコストに基づくインプット法を採用し、適切に工事の進捗度を見積っております。工事収益総額については、工事契約の内容の変更により契約金額が変更される場合があります。なお、工事契約の変更について契約書あるいは注文書によって確定していない場合であっても、契約内容および契約金額の変更について実質的な合意が認められる時には、契約金額の変更額を見積り、工事収益を認識しております。

また、工事原価総額については、工事契約ごとの実行予算に基づき見積られますが、その策定にあたり技術的または物理的な要素、仕様並びに資材価格の変動に関連する不確実性が存在し、これらの要因は翌連結会計年度の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１　受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）３．(1) 契約資産および契約負債の残高等」に記載しております。

※２　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
投資有価証券（株式）	1,351,271千円	1,379,344千円

※３　担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
建物・構築物	1,771,701千円	1,684,430千円
土地	5,286,101	5,277,347
合計	7,057,803	6,961,778

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
長期借入金	138,862千円	89,866千円
合計	138,862	89,866

※４　当社グループは、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

再評価を行った年月日　　2002年３月31日

※５　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金

前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
136,658千円	179,556千円

（連結損益計算書関係）

※１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※２　売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
18,900千円	31,200千円

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
58,040千円	60,892千円

※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
土地	6,190千円	―千円
機械、運搬具及び工具器具備品	―	27,514
合計	6,190	27,514

※５　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
建物・構築物	30,248千円	6,240千円
機械、運搬具及び工具器具備品	9,463	43
合計	39,712	6,284

※６　減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地　域	主な用途	種　類	減 損 損 失
東北圏	遊休資産	土地	2,457千円
関東圏	遊休資産	土地	21千円
中部圏	遊休資産	土地	80千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,560千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額または路線価および固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地　域	主な用途	種　類	減 損 損 失
東北圏	遊休資産	土地	52千円
関東圏	遊休資産	土地	42千円
中部圏	遊休資産	土地	61千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失155千円として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額または路線価および固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,208千円	304,879千円
税効果調整前	30,208	304,879
税効果額	△9,243	△93,293
その他有価証券評価差額金	20,964	211,586
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△82,671	△133,575
組替調整額	7,739	23,120
税効果調整前	△74,931	△110,454
税効果額	22,929	33,798
退職給付に係る調整額	△52,002	△76,655
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△219	361
その他の包括利益合計	△31,257	135,292

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,195,700	―	―	3,195,700

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,265	371,886	298,891	158,260

（変動事由の概要）

2021年８月５日の取締役会決議による自己株式の取得による増加	371,800株
2021年８月19日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬による処分	8,891株
2022年２月21日の取締役会決議による第三者割当による処分	290,000株
単元未満株式の買取による増加	86株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2021年６月29日定時株主総会	普通株式	311	100	2021年３月31日	2021年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2022年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	364	120	2022年３月31日	2022年６月29日

当連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,195,700	―	―	3,195,700

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,260	10	10,977	147,293

（変動事由の概要）

2022年６月28日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬による処分	10,977株
単元未満株式の買取による増加	10株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2022年６月28日定時株主総会	普通株式	364	120	2022年３月31日	2022年６月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2023年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304	100	2023年３月31日	2023年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
現金預金勘定	5,999,746千円	4,801,971千円
現金及び現金同等物	5,999,746	4,801,971

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

株式の取得により新たにあすなろ道路㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	750,995千円
固定資産	217,262
のれん	191,907
流動負債	△88,540
固定負債	△71,625
取得価額	1,000,000
子会社の現金及び現金同等物	△509,219
差引：取得のための支出	490,780

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

太陽光発電設備（機械及び装置）、業務用サーバ（工具、器具及び備品）および工事用機械（機械及び装置）であります。

無形固定資産

業務用ソフト（ソフトウエア）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
１年内	37,183千円	29,737千円
１年超	61,173	37,922
合計	98,357	67,659

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

長期貸付金は、従業員に対する貸付金であり、毎月残高管理を行っております。

破産更生債権等は、受取手形・完成工事未収入金等の営業債権およびその他の債権のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権等であり、個別に回収可能性額を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税および市町村民税をいう）および事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に固定資産の取得に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、この執行・管理については、担当役員ならびに代表取締役の決裁を受けることとしております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年３月31日)

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	923,203	923,203	―
(2) 長期貸付金	25,077	26,364	1,286
(3) 破産更生債権等	49,897	6,894	△43,002
資産計	998,178	956,462	△41,715
(1) １年内返済予定長期借入金	48,996	50,723	1,727
(2) 長期借入金	89,866	88,138	△1,727
負債計	138,862	138,861	0

(注) １．現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

２．市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(2022年３月31日)（千円）
非上場株式	80,277
関連会社株式	1,351,271
合計	1,431,548

当連結会計年度(2023年３月31日)

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	1,228,082	1,228,082	―
(2) 長期貸付金	25,661	26,846	1,184
(3) 破産更生債権等	47,591	8,586	△39,004
資産計	1,301,336	1,263,516	△37,819
(1) １年内返済予定長期借入金	48,996	49,781	785
(2) 長期借入金	40,870	40,084	△785
負債計	89,866	89,866	―

(注) １．現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

２．市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(2023年３月31日)（千円）
非上場株式	80,277
関連会社株式	1,379,344
合計	1,459,621

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年３月31日)

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金預金	5,999,746	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	12,212,821	―	―	―
長期貸付金	―	25,077	―	―
合計	18,212,568	25,077	―	―

（注）破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(2023年３月31日)

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金預金	4,801,971	―	―	―
受取手形・完成工事未収入金等	12,276,422	―	―	―
長期貸付金	―	25,661	―	―
合計	17,078,394	25,661	―	―

（注）破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

（注）４．借入金の返済予定額

前連結会計年度(2022年３月31日)

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	48,996	48,996	40,870	―	―	―
合計	48,996	48,996	40,870	―	―	―

当連結会計年度(2023年３月31日)

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	48,996	40,870	―	―	―	―
合計	48,996	40,870	―	―	―	

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表上に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	923,203	―	―	923,203
資産計	923,203	―	―	923,203

当連結会計年度(2023年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,228,082	―	―	1,228,082
資産計	1,228,082	―	―	1,228,082

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	―	26,364	―	26,364
破産更生債権等	―	6,894	―	6,894
資産計	―	33,259	―	33,259
１年内返済予定長期借入金	―	50,723	―	50,723
長期借入金	―	88,138	―	88,138
負債計	―	138,861	―	138,861

当連結会計年度(2023年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期貸付金	―	26,846	―	26,846
破産更生債権等	―	8,586	―	8,586
資産計	―	35,433	―	35,433
１年内返済予定長期借入金	―	49,781	―	49,781
長期借入金	―	40,084	―	40,084
負債計	―	89,866	―	89,866

（注）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（下記「１年内返済予定長期借入金ならびに長期借入金」参照）

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等の時価は、長期貸付金と同様に割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値または、担保および保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要ではないためレベル２の時価に分類しております。

１年内返済予定長期借入金ならびに長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度(2022年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	876,594	502,831	373,763
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46,608	62,100	△15,491
合計	923,203	564,931	358,271

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額80,277千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,172,369	502,831	669,537
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	55,713	62,100	△6,386
合計	1,228,082	564,931	663,151

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額80,277千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2022年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	490,000	89,866	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2023年３月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	490,000	40,870	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として建設業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、建設業退職金共済制度に加え、前連結会計年度より退職一時金制度を採用しており、簡便法による退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
退職給付債務の期首残高	4,732,169	4,760,542
勤務費用	191,026	192,029
利息費用	38,321	38,497
数理計算上の差異の発生額	1,400	△8,182
退職給付の支払額	△202,376	△81,043
退職給付債務の期末残高	4,760,542	4,901,843

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
年金資産の期首残高	2,503,272	2,460,754
期待運用収益	62,489	61,343
数理計算上の差異の発生額	△81,270	△141,757
事業主からの拠出額	81,439	81,869
退職給付の支払額	△105,175	△48,093
年金資産の期末残高	2,460,754	2,414,116

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	―	12,220
退職給付費用	12,940	818
退職給付の支払額	△720	△138
新規連結子会社の取得に伴う増加額	―	52,785
退職給付に係る負債の期末残高	12,220	65,685

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,760,542	4,901,843
年金資産	△2,460,754	△2,414,116
	2,299,787	2,487,726
非積立型制度の退職給付債務	12,220	65,685
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,312,007	2,553,412
退職給付に係る負債	2,312,007	2,553,412
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,312,007	2,553,412

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
勤務費用	191,026	192,029
利息費用	38,321	38,497
期待運用収益	△62,489	△61,343
数理計算上の差異の費用処理額	7,739	23,120
簡便法で計算した退職給付費用	12,940	818
確定給付制度に係る退職給付費用	187,538	193,122

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
数理計算上の差異	△74,931	△110,454
合計	△74,931	△110,454

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
未認識数理計算上の差異	△112,558	△223,013
合計	△112,558	△223,013

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
債券	66%	60%
株式	9%	12%
生保一般勘定	18%	19%
その他	7%	9%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
割引率	0.811%	0.811%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

３．確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度21,165千円、当連結会計年度21,661千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,470千円	13,244千円
賞与引当金	151,415	112,483
工事損失引当金	5,783	9,547
退職給付に係る負債	708,221	784,116
減損損失	262,404	280,490
その他	137,059	151,841
繰延税金資産小計	1,279,354	1,351,723
評価性引当額	△324,315	△341,009
繰延税金資産合計	955,039	1,010,713
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△107,060千円	△200,353千円
合併による時価評価差額金	△29,340	△29,340
その他	△1,366	△1,253
繰延税金負債合計	△137,767	△230,947
繰延税金資産純額	817,271	779,765

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
法定実効税率	―%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	―	△0.3
住民税均等割等	―	5.0
評価性引当金の増減	―	1.6
持分法による投資利益	―	△1.5
過年度法人税等	―	△0.0
子会社との税率差異	―	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	0.0
その他	―	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	38.6

（注）前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称

あすなろ道路株式会社（以下、「あすなろ道路」という。）

事業の内容

道路工事、舗装工事、その他道路に関する工事ならびに一般土木工事の設計施工および監理、舗装材料の製造および販売、建設工事用機械および資材の販売および賃貸

(2) 企業結合を行った主な理由

あすなろ道路を子会社化することにより、当社グループの北海道方面への商圏拡大が見込めることから、「中期経営計画（2021年度～2023年度）」の達成に寄与するものと判断し、あすなろ道路の株式を取得（子会社化）いたしました。

(3) 企業結合日

2023年３月31日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

３．被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手方との協議により非開示とさせていただきます。

４．主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　52,350千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

191,907千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産および負債の特定ならびに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

あすなろ道路が営む北海道内の工事に特化した事業展開、官公庁を主体とした営業基盤が確立されており、長年にわたる舗装・土木工事業に携わってきた豊富な経験とノウハウを活かした業務の効率化や技術力の高さを強みとすることで、事業拡大が期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

５年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	750,995千円
固定資産	244,972千円
資産合計	995,967千円
流動負債	88,540千円
固定負債	71,625千円
負債合計	160,165千円

７．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算およびその算定方法

売上高	1,344,077千円
営業損失（△）	△50,763千円
経常損失（△）	△50,970千円
税金等調整前当期純損失（△）	△50,970千円
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△33,898千円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
期首残高	22,085千円	13,118千円
時の経過による調整額	43	44
資産除去債務の履行による減少額	△9,011	△2,530
期末残高	13,118	10,633

（賃貸等不動産関係）

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産および遊休の土地を有しております。

2022年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,702千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2023年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は135,702千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,619,284	1,586,301
	期中増減額	△32,982	△36,588
	期末残高	1,586,301	1,549,712
期末時価		4,007,007	3,975,973

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、用途変更（8,560千円）によるものであり、主な減少は、減価償却費（41,225千円）であります。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費（36,738千円）、減損損失（155千円）であります。
３．期末の時価は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、建設事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの移転時期に基づき分解した情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

（単位：千円）

	事業の部門別		合計
	工事部門	製品等販売部門	
一時点で移転される財又はサービス	15,747,883	4,748,461	20,496,345
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,752,151	―	16,752,151
顧客との契約から生じる収益	32,500,034	4,748,461	37,248,496
その他の収益	203,728	―	203,728
外部顧客への売上高	32,703,763	4,748,461	37,452,224

当連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

（単位：千円）

	事業の部門別		合計
	工事部門	製品等販売部門	
一時点で移転される財又はサービス	15,380,373	4,498,031	19,878,404
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14,578,452	―	14,578,452
顧客との契約から生じる収益	29,958,825	4,498,031	34,456,856
その他の収益	199,754	―	199,754
外部顧客への売上高	30,158,580	4,498,031	34,656,611

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．(5) 重要な収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しております。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

(1) 契約資産および契約負債の残高等

当連結会計年度において当社グループにおける顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の期首残高および期末残高は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	1,914,362	1,722,147
完成工事未収入金等	8,078,601	7,801,902
合計	9,992,963	9,524,049
契約資産	3,934,712	2,685,609
契約負債	593,956	529,151

（注）１．連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権および契約資産は「受取手形・完成工事未収入金等」に、契約負債は「未成工事受入金」に含まれております。
２．契約資産は、主に収益認識による増加と、顧客との契約から生じた債権への振替による減少によるものであり、契約負債は、主に工事契約に基づく前受金の受取りによる増加と、収益認識による減少によるものであります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた額は、519,309千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

期末日現在、舗装・土木等の建設工事に係る残存履行義務へ配分した取引価格の総額は12,270,801千円であります。

それらは今後、履行義務を充足させることにより３年以内に収益を認識することを見込んでおります。

当連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

(1) 契約資産および契約負債の残高等

当連結会計年度において当社グループにおける顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の期首残高および期末残高は次のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	1,722,147	1,316,993
完成工事未収入金等	7,801,902	7,470,019
合計	9,524,049	8,787,013
契約資産	2,685,609	3,487,115
契約負債	529,151	573,018

（注）１．連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権および契約資産は「受取手形・完成工事未収入金等」に、契約負債は「未成工事受入金」に含まれております。
２．契約資産は、主に収益認識による増加と、顧客との契約から生じた債権への振替による減少によるものであり、契約負債は、主に工事契約に基づく前受金の受取りによる増加と、収益認識による減少によるものであります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた額は、529,151千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

期末日現在、舗装・土木等の建設工事に係る残存履行義務へ配分した取引価格の総額は15,231,105千円であります。

それらは今後、履行義務を充足させることにより３年以内に収益を認識することを見込んでおります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス(株)	3,696,645	建設事業
国土交通省	3,529,850	建設事業

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の役員および個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱(注２)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注１)	34,587	未払金および工事未払金	1,076
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

当連結会計年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱(注２)	東京都港区	10,000	損害保険の代理店業	被所有直接1.6	当社の損害保険代理店	損害保険取引(注１)	32,673	未払金および工事未払金	661
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

取引条件および取引条件の決定方針等
（注）１．保険料等については一般の取引条件と同様に決定しております。
２．当社会長の渡邉忠泰が議決権の90%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

２．重要な関連会社に関する注記
当連結会計年度において、重要な関連会社はあすか創建㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	あすか創建㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	5,021,858	5,574,762
固定資産合計	3,345,991	3,290,714
流動負債合計	2,621,219	2,980,696
固定負債合計	28,030	34,978
純資産合計	5,718,600	5,849,801
売上高	11,326,396	11,852,982
税引前当期純利益	269,908	292,785
当期純利益	188,359	171,777

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに１株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであ

ります。

項目	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	6,265.44円	6,323.17円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	19,107,464	19,354,289
普通株式に係る純資産額(千円)	19,030,895	19,275,587
差額の内訳（千円） 非支配株主持分	76,568	78,702
普通株式の発行済株式数(千株)	3,195	3,195
普通株式の自己株式数(千株)	158	147
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,037	3,048

項目	前連結会計年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当連結会計年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益	594.21円	146.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,728,339	446,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,728,339	446,673
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,908	3,045

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	48,996	48,996	1.9	―
１年以内に返済予定のリース債務	32,407	52,837	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	89,866	40,870	1.9	2024年～2025年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	44,869	125,042	―	2024年～2028年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	216,139	267,745	―	―

(注) １．「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
２．長期借入金およびリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	40,870	―	―	―	―
リース債務	37,861	22,703	21,534	20,750	22,191

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,480,997	14,486,802	22,974,563	34,656,611
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△228,264	△250,715	△34,212	730,425
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△174,720	△199,669	△59,340	446,673
１株当たり当期純利益又は１株当たり四半期純損失(△) (円)	△57.52	△65.63	△19.49	146.69

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失(△) (円)	△57.52	△8.19	46.03	165.99

2【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,466,465	3,651,752
受取手形	1,702,103	1,288,513
完成工事未収入金	8,824,318	9,309,742
売掛金	1,312,882	1,195,749
未成工事支出金	※3 698,245	※3 685,533
材料貯蔵品	188,422	201,548
未収消費税等	-	37,544
前払費用	23,234	21,345
従業員に対する短期貸付金	10,278	12,638
その他	112,824	119,102
貸倒引当金	△2,352	△2,342
流動資産合計	18,336,422	16,521,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,132,820	※1 7,093,300
減価償却累計額	△4,320,095	△4,417,572
建物（純額）	2,812,724	2,675,727
構築物	1,787,622	1,799,666
減価償却累計額	△1,364,225	△1,401,387
構築物（純額）	423,396	398,278
機械及び装置	7,694,802	7,625,058
減価償却累計額	△7,041,271	△6,989,195
機械及び装置（純額）	653,531	635,862
車両運搬具	6,382	5,490
減価償却累計額	△6,382	△5,489
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	747,478	754,917
減価償却累計額	△701,484	△691,924
工具、器具及び備品（純額）	45,993	62,992
土地	※1,※2 5,868,496	※1,※2 5,868,341
リース資産	149,938	209,585
減価償却累計額	△83,403	△90,000
リース資産（純額）	66,535	119,585
建設仮勘定	9,900	6,174
有形固定資産合計	9,880,578	9,766,962
無形固定資産		
ソフトウエア	62,441	201,941
電話加入権	14,942	14,942
リース資産	4,665	16,705
無形固定資産合計	82,049	233,589

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,003,480	1,308,360
関係会社株式	583,388	1,635,738
出資金	4,610	4,610
従業員に対する長期貸付金	25,077	25,661
破産更生債権等	48,921	46,715
繰延税金資産	767,826	651,369
その他	39,933	43,241
貸倒引当金	△42,072	△38,170
投資その他の資産合計	2,431,165	3,677,527
固定資産合計	12,393,793	13,678,079
資産合計	30,730,216	30,199,206

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,083,404	3,607,340
工事未払金	3,635,155	3,415,755
1年内返済予定の長期借入金	※1 48,996	※1 48,996
リース債務	32,407	43,153
未払金	196,112	242,864
未払費用	121,440	119,047
未払法人税等	328,951	246,318
未払消費税等	86,893	-
未成工事受入金	507,097	555,834
預り金	68,345	74,180
賞与引当金	486,200	340,600
完成工事補償引当金	6,200	5,600
工事損失引当金	※3 18,900	※3 31,200
設備関係支払手形	93,503	70,434
流動負債合計	9,713,608	8,801,325
固定負債		
長期借入金	※1 89,866	※1 40,870
リース債務	44,869	106,202
長期預り金	156,000	156,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 886,522	※2 886,522
退職給付引当金	2,174,274	2,250,947
資産除去債務	13,118	10,633
固定負債合計	3,364,651	3,451,175
負債合計	13,078,260	12,252,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	339,993	335,625
資本剰余金合計	939,993	935,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,466,959	13,522,904
利益剰余金合計	13,466,959	13,522,904
自己株式	△455,766	△424,180
株主資本合計	15,702,686	15,785,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,211	462,797
土地再評価差額金	※2 1,698,058	※2 1,698,058
評価・換算差額等合計	1,949,269	2,160,856
純資産合計	17,651,955	17,946,706
負債純資産合計	30,730,216	30,199,206

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年４月１日 至 2022年３月31日)	当事業年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)
売上高		
完成工事高	31,658,516	29,022,052
製品売上高	4,734,115	4,491,492
売上高合計	36,392,631	33,513,545
売上原価		
完成工事原価	※1 27,635,273	※1 26,545,150
製品売上原価	4,384,298	4,378,290
売上原価合計	32,019,572	30,923,440
売上総利益		
完成工事総利益	4,023,242	2,476,902
製品売上総利益	349,817	113,202
売上総利益合計	4,373,059	2,590,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,840	141,038
従業員給料手当	886,267	934,467
賞与引当金繰入額	102,588	79,019
退職金	4,597	-
退職給付費用	36,667	44,406
法定福利費	139,000	147,516
福利厚生費	36,654	39,669
修繕維持費	6,904	7,557
事務用品費	71,058	80,960
通信交通費	81,754	88,619
動力用水光熱費	13,071	14,933
研究開発費	58,040	60,869
広告宣伝費	15,107	15,246
交際費	3,569	5,653
寄付金	643	1,213
地代家賃	24,704	25,465
減価償却費	56,542	55,106
租税公課	113,057	92,628
保険料	31,622	33,655
雑費	130,777	134,311
販売費及び一般管理費合計	1,973,469	2,002,338
営業利益	2,399,589	587,765

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年４月１日 至 2022年３月31日)	当事業年度 (自 2022年４月１日 至 2023年３月31日)
営業外収益		
受取利息	1,148	962
受取配当金	※2 54,014	※2 47,185
保険関連収入	5,049	6,496
受取賃貸料	6,947	6,794
貸倒引当金戻入額	1,829	3,886
その他	14,666	9,225
営業外収益合計	83,656	74,550
営業外費用		
支払利息	10,826	6,852
その他	9,376	1,976
営業外費用合計	20,203	8,828
経常利益	2,463,043	653,486
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,190	※3 27,514
特別利益合計	6,190	27,514
特別損失		
固定資産除却損	※4 39,712	※4 6,284
減損損失	※5 2,560	※5 155
特別損失合計	42,272	6,439
税引前当期純利益	2,426,961	674,562
法人税、住民税及び事業税	750,266	230,960
法人税等調整額	21,623	23,163
法人税等合計	771,889	254,123
当期純利益	1,655,071	420,438

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)		当事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		6,493,089	23.5	6,944,048	26.2
労務費		4,385,838	15.9	4,423,552	16.7
外注費		8,840,088	32.0	7,595,411	28.6
経費		7,916,256	28.6	7,582,138	28.6
(うち人件費)		(2,175,973)	(7.9)	(2,126,528)	(8.0)
計		27,635,273	100.0	26,545,150	100.0

(注)　原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。
なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

		前事業年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)		当事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		5,104,817	67.4	5,072,393	68.5
労務費		425,397	5.6	420,044	5.7
経費		2,047,667	27.0	1,910,719	25.8
(うち人件費)		(274,678)	(3.6)	(275,728)	(3.7)
当期製品等売上総費用		7,577,882	100.0	7,403,157	100.0
内部振替原価		△3,193,584	―	△3,024,867	―
計		4,384,298	―	4,378,290	―

(注)　製品等売上原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、プラント別に材料費・労務費および経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。
なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年４月１日　至 2022年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	12,122,931	12,122,931
当期変動額						
剰余金の配当					△311,043	△311,043
当期純利益					1,655,071	1,655,071
自己株式の取得						
自己株式の処分			70,390	70,390		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	70,390	70,390	1,344,027	1,344,027
当期末残高	1,751,500	600,000	339,993	939,993	13,466,959	13,466,959

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156,244	14,587,790	230,246	1,698,058	1,928,305	16,516,095
当期変動額						
剰余金の配当		△311,043				△311,043
当期純利益		1,655,071				1,655,071
自己株式の取得	△1,160,283	△1,160,283				△1,160,283
自己株式の処分	860,761	931,151				931,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,964		20,964	20,964
当期変動額合計	△299,522	1,114,895	20,964	-	20,964	1,135,860
当期末残高	△455,766	15,702,686	251,211	1,698,058	1,949,269	17,651,955

当事業年度(自 2022年４月１日　至 2023年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,751,500	600,000	339,993	939,993	13,466,959	13,466,959
当期変動額						
剰余金の配当					△364,492	△364,492
当期純利益					420,438	420,438
自己株式の取得						
自己株式の処分			△4,367	△4,367		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	△4,367	△4,367	55,945	55,945
当期末残高	1,751,500	600,000	335,625	935,625	13,522,904	13,522,904

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△455,766	15,702,686	251,211	1,698,058	1,949,269	17,651,955
当期変動額						
剰余金の配当		△364,492				△364,492
当期純利益		420,438				420,438
自己株式の取得	△26	△26				△26
自己株式の処分	31,612	27,244				27,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			211,586		211,586	211,586
当期変動額合計	31,585	83,163	211,586	-	211,586	294,750
当期末残高	△424,180	15,785,849	462,797	1,698,058	2,160,856	17,946,706

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 未成工事支出金
個別法に基づく原価法

(2) 材料貯蔵品
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社は、建設業法による許可を受け、主に舗装・土木等に係る建設工事の受注、施工ならびにこれらに関連する事業を行うとともに、アスファルト合材およびその関連製品の製造、販売等の事業活動を展開しております。

(1) 工事部門に係る収益認識

当社では、舗装・土木等の建設工事に関し、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、発生したコストに基づくインプット法により収益を認識する方法としております。

なお、インプット法により履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 製品等販売部門に係る収益認識

当社では、アスファルト合材等の製造・販売に関し、全てが国内取引であり、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷した時点での収益を認識しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

建設工事およびアスファルト合材等の製造・販売に関する共同企業体（ＪＶ）に係る会計処理

主として構成員の出資割合に応じて資産、負債、収益および費用を認識する方法によっております。

（重要な会計上の見積り）

発生したコストに基づくインプット法に基づいて計上した完成工事高

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
完成工事高のうち発生したコストに基づくインプット法によるもの	16,556,872	14,437,538

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）発生したコストに基づくインプット法に基づいて計上した完成工事高」に記載した内容と同一であります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
建物	1,771,701千円	1,684,430千円
土地	5,286,101	5,277,347
合計	7,057,803	6,961,778

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
長期借入金	138,862千円	89,866千円
合計	138,862	89,866

※２　事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

(2) 再評価を行った年月日　　2002年３月31日

※３　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金

前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
136,658千円	179,556千円

（損益計算書関係）

※１　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
18,900千円	31,200千円

※２　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
受取配当金	25,600千円	9,053千円

※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
土地	6,190千円	－千円
機械装置	－	26,054
車両	－	1,359
備品	－	99
合計	6,190	27,514

※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
建物	27,990千円	3,340千円
構築物	2,257	2,900
機械装置	9,254	0
工具器具	200	29
備品	9	14
合計	39,712	6,284

※５　減損損失
当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

地　域	主な用途	種　類	減 損 損 失
東北圏	遊休資産	土地	2,457千円
関東圏	遊休資産	土地	21千円
中部圏	遊休資産	土地	80千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,560千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額または路線価および固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

当事業年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

地　域	主な用途	種　類	減 損 損 失
東北圏	遊休資産	土地	52千円
関東圏	遊休資産	土地	42千円
中部圏	遊休資産	土地	61千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施し、また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを実施しております。その結果、遊休資産についてはそれぞれの回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失155千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額または路線価および固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)

１．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,265	371,886	298,891	158,260

（変動事由の概要）

2021年８月５日の取締役会決議による自己株式の取得による増加　371,800株
2021年８月19日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬による処分　8,891株
2022年２月21日の取締役会決議による第三者割当による処分　290,000株
単元未満株式の買取による増加　86株

当事業年度(自　2022年４月１日　至　2023年３月31日)

１．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158,260	10	10,977	147,293

（変動事由の概要）

2022年６月28日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬による処分　10,977株
単元未満株式の買取による増加　10株

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
太陽光発電設備（機械及び装置）、業務用サーバ（工具、器具及び備品）および工事用機械（機械及び装置）であります。
無形固定資産
業務用ソフト（ソフトウエア）であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
１年内	36,643千円	29,737千円
１年超	61,173	37,922
合計	97,817	67,659

（有価証券関係）

前事業年度(2022年３月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年３月31日)
子会社株式	209,560千円
関連会社株式	373,827
合計	583,388

当事業年度(2023年３月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	当事業年度 (2023年３月31日)
子会社株式	1,261,910千円
関連会社株式	373,827
合計	1,635,738

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,594千円	12,396千円
賞与引当金	148,777	104,223
関係会社株式評価損	74,855	74,855
工事損失引当金	5,783	9,547
退職給付引当金	665,327	688,789
減損損失	262,404	261,462
その他	80,587	72,462
繰延税金資産小計	1,251,328	1,223,738
評価性引当額	△345,735	△341,420
繰延税金資産合計	905,593	882,317
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△107,060千円	△200,358千円
合併による時価評価差額金	△29,340	△29,340
その他	△1,366	△1,253
繰延税金負債合計	△137,767	△230,947
繰延税金資産純額	767,826	651,369

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業計年度 2022年３月31日	当事業会計年度 (2023年３月31日)
法定実効税率	―	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	―	△0.6
住民税均等割等	―	5.3
評価性引当金の増減	―	△0.6
過年度法人税等	―	△0.1
その他	―	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	37.7

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合の情報は、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状復旧義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から26年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標に基づく利率により資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
期首残高	22,085千円	13,118千円
時の経過による調整額	43	44
資産除去債務の履行による減少額	△9,011	△2,530
期末残高	13,118	10,633

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに１株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （2022年３月31日）	当事業年度 （2023年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	5,811.46円	5,887.24円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	17,651,955	17,946,706
普通株式に係る純資産額(千円)	17,651,955	17,946,706
普通株式の発行済株式数(千株)	3,195	3,195
普通株式の自己株式数(千株)	158	147
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,037	3,048

項目	前事業年度 (自　2021年４月１日 至　2022年３月31日)	当事業年度 (自　2022年４月１日 至　2023年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益	569.02円	138.07円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,655,071	420,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,655,071	420,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,908	3,045

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
東亜道路工業㈱	200,000	750,000
東亜建設工業㈱	74,500	197,723
東京ガス㈱	38,600	96,345
㈱みずほフィナンシャルグループ	29,174	54,788
日工㈱	77,000	48,818
野村ホールディングス㈱	75,000	38,227
佐藤鉄工㈱	300,000	33,000
㈱りそなホールディングス	39,000	24,940
関西国際空港土地保有㈱	460	23,000
第一生命ホールディングス㈱	6,700	16,314
㈱海外交通・都市開発事業支援機構	200	10,000
中部国際空港㈱	100	5,000
㈱山形県建設会館	3,518	3,518
茨城県アスファルト合材会館㈱	300	2,645
東日本建設業保証㈱	2,197	1,098
東京フットボールクラブ㈱	20	1,000
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	925
㈱山形建設業会館	515	515
㈱神奈川県建設会館	500	250
㈱山口建設コンサルタント	200	200
㈱青森県建設会館	10	50
計	848,994	1,308,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,132,820	23,151	62,670	7,093,300	4,417,572	157,542	2,675,727
構築物	1,787,622	16,843	4,800	1,799,666	1,401,387	41,961	398,278
機械及び装置	7,694,802	261,110	330,854	7,625,058	6,989,195	278,779	635,862
車両運搬具	6,382	—	892	5,490	5,489	—	0
工具、器具及び備品	747,478	45,377	37,937	754,917	691,924	28,334	62,992
土地	5,868,496 [2,584,581]	—	155 (155)	5,868,341 [2,584,581]	—	—	5,868,341
リース資産	149,938	89,467	29,820	209,585	90,000	36,418	119,585
建設仮勘定	9,900	56,700	60,425	6,174	—	—	6,174
有形固定資産計	23,397,440	492,650	527,557 (155)	23,362,534	13,595,571	543,035	9,766,962
無形固定資産							
ソフトウエア	—	—	—	254,108	52,167	19,567	201,941
電話加入権	—	—	—	14,942	—	—	14,942
リース資産	—	—	—	21,624	4,918	2,707	16,705
無形固定資産計	—	—	—	290,675	68,872	22,274	233,589

(注) 1．[　]内は土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額（税効果控除前）であります。

2．当期減少額欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械センター	建設用機械	60,000
	機械センター	建設用機械	41,700
	三河営業所	建設用機械	35,000
	機械センター	建設用機械	25,000

4．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	冷暖房設備	31,716
機械及び装置	機械センター	建設用機械	69,500
	機械センター	建設用機械	43,800
	機械センター	建設用機械	38,500
	機械センター	建設用機械	35,300
	三河営業所	建設用機械	29,000

5．無形固定資産については、金額が資産総額の１％以下であるので、当期首残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,425	4,223	8,136	40,512
賞与引当金	486,200	340,600	486,200	340,600
完成工事補償引当金	6,200	5,600	6,200	5,600
工事損失引当金	18,900	31,200	18,900	31,200

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目３番３号　みずほ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.watanabesato.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度　第91期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)　2022年６月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類
事業年度　第91期(自　2021年４月１日　至　2022年３月31日)　2022年６月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書
第92期第１四半期(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)　2022年８月５日関東財務局長に提出。
第92期第２四半期(自　2022年７月１日　至　2022年９月30日)　2022年11月11日関東財務局長に提出。
第92期第３四半期(自　2022年10月１日　至　2022年12月31日)　2023年２月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2022年７月１日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年６月28日

株式会社佐藤渡辺
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　柳　下　敏　男　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　吹　上　　剛　㊞

＜財務諸表監査＞

監査意見

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の2023年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

　監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約に係る収益の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、注記事項の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)４.(5)及び(重要な会計上の見積り)に記載されているとおり、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断された工事契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法を適用している。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、その回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識している。 会社は、上記の適用に当たり工事原価総額及び当連結会計年度末における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定の合意に基づいた契約金額（工事収益総額）を基礎として完成工事高を計上している。 発生したコストに基づくインプット法に基づいて計上される売上高は14,578百万円であり、売上高の総額である34,656百万円の42%を占めることから金額的重要性は高く、かつ、下記のとおり、主に工事収益総額の算定及び工事原価総額の見積りに不確実性が存在する。 工事収益総額の算定については、工事契約の内容の変更により契約金額が変更されることがあるが、この場合、契約書あるいは注文書を入手する前に顧客との間で変更額について実質的合意が成立したと判断して、発生したコストに基づくインプット法による収益認識を行うことがある。そのため、工事収益総額の変更が発生する可能性がある。 工事原価総額は、工事契約ごとに見積られ、工事原価総額の見積りには、原材料価格や外注単価の変動、仕様の変更等の工事契約を取り巻く外部環境の変化による不確実性が存在するが、特に主要な原材料であるストレートアスファルトの市況価格の変動は大きく、見積りの不確実性が高まっていることから、経営者の判断が重要な影響を及ぼす。 以上のことから、当監査法人は、発生したコストに基づくインプット法による工事契約に係る収益の認識を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、発生したコストに基づくインプット法による工事契約に係る収益認識の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・ 工事収益総額の算定及び工事原価総額の見積りに関する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。 ・ 工事収益総額の算定の妥当性について以下の監査手続を実施した。 　・ 契約書あるいは注文書により確定している契約については、契約書あるいは注文書との突合を実施し、一定の基準に基づき選定した発注者に対して契約金額の確認を実施した。 　・ 工事の追加が合意されたにもかかわらず、対価についての変更の合意が契約書あるいは注文書によって確定していない場合について、変更の合意に関する承認書、添付されている変更見積書や交渉議事録等の根拠資料の閲覧、営業部門責任者や工事管理責任者に計上額の妥当性についての質問を実施した。 　・ 前連結会計年度末における工事収益総額と当連結会計年度に確定した工事収益総額との対比、当連結会計年度末における工事収益総額と翌連結会計年度の４月末時点における工事収益総額との対比を行い、乖離が生じているものについては、理由の合理性について工事管理責任者に質問を実施した。 ・ 工事原価総額の見積りの妥当性について以下の監査手続を実施した。 　・ 見積りの根拠となった社内決裁資料及び見積計算資料を入手し、工事管理責任者の承認を得ていることを確かめた。 　・ 見積りに含まれる原材料価格の仮定について、市況価格の動向等に照らしてその合理性を検討した。 　・ 一定の基準に基づき選定した工事の工事原価について、現況報告書及び工程表の閲覧により、工事の進捗状況を確かめるとともに、工事原価総額の見積りの変更の要否について工事管理責任者に対して質問を実施した。 　・ 前連結会計年度末の見積工事原価総額と当連結会計年度において確定した実際工事原価総額との対比、当連結会計年度の各四半期末の見積工事原価総額と直前四半期末の見積工事原価総額との対比、当連結会計年度末時点の見積工事原価総額と翌連結会計年度の４月末時点に再計算した見積工事原価総額との対比を行い、乖離が生じているものについては、理由の合理性について工事管理責任者に質問を実施した。 ・ 一定の基準により選定した工事について、現場視察を実施し、当連結会計年度末の進捗状況を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社佐藤渡辺の2023年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社佐藤渡辺が2023年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
・　財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
・　内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年６月28日

株式会社佐藤渡辺
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　柳　下　敏　男　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　吹　上　　剛　㊞

監査意見

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の2022年４月１日から2023年３月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺の2023年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

　監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約に係る収益の認識
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工事契約に係る収益の認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

　その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

　当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

　財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

　当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

　その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。